

				的観点からも点検且つ評価されるべきである。	社会的な原因が多い。このような巨額の予算は、人間社会を安心・安全 なものにする施策に使用すべきである。この20年近く、脳研究に巨額の工費が投入されているがうつ病など精神・神経疾患の患者が急増しており、研究を続けるために病気が作り出されている感が否めない。科学研究は内部関係者の評価のみで行われ、一般社会から遊離してものになっている。その費用を社会的観点からも点検、評価するべきである。
3249	公務員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	特定疾患の皮膚筋炎などの治療の研究を進めてほしい。副作用の少ないステロイドを開発してほしい。	ステロイドの大量内服及び長期内服という現在の方法は、非常な副作用を伴い苦しいです。一番良いのは、根本治療薬が開発されれば良いのですが、それはすぐには難しいとあきらめています(それを追いつめることで、かかる時間と開発資金があれば、患者が死ぬまでのQOLを少しでも高めるために、ステロイドの副作用を軽くしてほしいと希望します)。 まずは、筋炎のようなステロイドの大量・長期内服しか「治療法」がない疾患の副作用を低減するよう、申し訳ありませんが、よろしく願っています。
3250	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	現在国内で開発・製作中の次世代スーパーコンピュータは、単に性能が完成時に世界一位になるのみならず、創業、防災など社会生活に直接貢献すると共に、日本の基礎科学を推進する根幹部分となるので、将来の技術国日本の繁栄のため最大限の優先度で推進すべきである。	1)科学技術の研究成果が、日常生活に反映するには長大が時間が必要で、短期的な成果を求めるとは、施策として本質的に大きな誤りである。 2)11月13日午前の事業仕分けは、始めに結論ありきの前提で議論が進行された。それは、非常に意図的で偏りがあり、公正さを欠く。 3)もともとマイナーな部分であるベクター一部の廃止が議論で大きく取り上げられ、本質ではない、揚げ足取りの議論が進行された。 4)文部科学省のこの事業仕分けでの回答には問題が多々あると思うが、このわずか70分の議論で「事業の凍結」との結論をだすのは、きわめて乱暴で無謀である。 5)冷静に客観的、慎重に再度時間をかけて検討すべきである。
3251	研究者	文部科学省	特別研究員事業	採用人数等の減少を行うべきではない。ある種の統合、すなわちプロジェクトで目標のはっきりした研究のポストドクの費用からこちらに人を動かしてこの事業の規模を増強するならば、(そしてトータルで減らないのであれば)賛成出来る。	特に基礎研究はプロジェクト等で実施出来る研究と異なり研究開始時に方向性等を定める事が困難である。それでも、基礎科学は重要である。最初から作業や成果が期待出来る研究は、いわば風邪に対処する為のビタミンだったり、薬だったりする。しかし、基礎科学は、基本となるご飯や蛋白質源や脂質であったりする。基礎の部分の軽視は、風邪気味だからと言ってビタミン剤しか食べない様なものである。 この事業は、他の若手研究者の採用に比べれば縛りが緩く、次世代の基礎科学を支える上で極めて重要なので特に取り上げた。
3252	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	採用人数等の減少を行うべきではない。	特に基礎研究はプロジェクト等で実施出来る研究と異なり研究開始時に方向性等を定める事が困難である。それでも、基礎科学は重要である。最初から作業や成果が期待出来る研究は、いわば風邪に対処する為のビタミンだったり、薬だったりする。しかし、基礎科学は、基本となるご飯や蛋白質源や脂質であったりする。基礎の部分の軽視は、風邪気味だからと言ってビタミン剤しか食べない様なものである。 この事業は、他の若手研究者の採用に比べれば縛りが緩く、次世代の基礎科学を支える上で極めて重要なので特に取り上げた。特に、海外の研究機関で一定期間研究活動を行う事が出来るプログラムは少なく、また海外の研究機関から給料をもらう場合、流行の研究分野になりやすい。現在、脚光を浴びていない分野や研究者、研究機関を選び出してそこから本当に重要な基礎を学び取ってくる為には、他のプログラムには実質上期待出来ない。個人的には、この事業に対する非常に多くの賞賛の声を聞いている。

					いわゆる、流行の研究分野の申請は受け付けないという縛りを設けるのであれば、それは承認出来るかも知れない。
3253	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	減額、停止などを行うべきではない。 また、現在実施中の課題については変更してはならない。そのくらいは、現時点で国民の理解が得られなくとも支えるべきであろう。 新規採用から採択率を上げるのであれば、若干の減額は認め得るが、むしろ目標の定まっているプロジェクトや競争率の高い高額な事業をある程度この科研費に振り当てるべきだろう。（ただし、高額な競争的資金は、若手研究者や事務補佐員の雇用に関わっている事には注意されたい。）	特に基礎研究は、プロジェクト等で実施出来る研究と異なり研究開始時に方向性等を定める事が困難である。それでも、基礎科学は重要である。最初から作業や成果が期待出来る研究は、いわば風邪に対処する為のビタミンだったり、薬だったりする。しかし、基礎科学は、基本となるご飯や蛋白質源や脂質であったりする。基礎の部分の軽視は、風邪気味だからと言ってビタミン剤しか食べない様なものである。 この事業は、他の研究費に比べれば縛りが緩く、次世代の基礎科学を支える上で極めて重要なので特に取り上げた。 特に実施中の課題についての変更は、維持や雇用の問題で極めて大きな損害を生み出しかねない事を理解するべきである。 額の集中を避けるべきであると言う指摘は、次の理由による。比較的、総額の小さな研究費で何十年も世界のトップを走る事が出来た日本の最大の強みは、一極集中を避け、多くの研究者がそれぞれ多様な取り組みを展開していた部分にある。分散体制は、多くの研究者が、下請けではなくそれぞれ誇りを持って研究に取り組む事にも繋がっていたと思う。 （私は、現状では恵まれている立場にあるが）東大などへの一極集中を避ける事は重要になる。そうした整理は検討して頂いても良いと思う。しかし、額等の減少に伴い、現状で強い所がすべてを巻き上げてしまって、既に干上がりかけている地方大学を本当に潰してしまうのは、損失以外の何者でもない。大学は教育で閉じていない所に、教育機関としての最大の意義があると思う。学生は、大学で初めてゴールが固定されていない学びに接する事が出来るからだ。（そして会社に就職した者は、ゴールが固定されていない状況が普通であり、高校までが以上であった事を知ると思う。）従って、大学に限って言えば、地方であれ中央であれ、大学が教育に特化しても何も良いことは無いと思う。 有り難い事に、サイエンスカフェ等での会話でも、こうした基礎科学の軽視は科学者以外の市民から問題視されている事も付け加えておく。
3254	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	がんを克服するための研究をを推進すべきと考える	新聞で、理科学研究所の免疫・アレルギー科学総合研究センターが行っている、新しいがん治療法についての記事を目にした。 今後の日本が世界の中で必要とされて行くためには、医療分野等での地道な研究を積み重ねて行くことが重要であり、そのためには相応の予算配分を行うべきと考える。
3255	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の削減が考慮されているそうですが、今回このような削減措置を行えば、その否定的な効果が研究成果や教育の場にいずれ、反映されることとなります。その効果が表れるのには、時間的な差がありますが、将来的には反映されたことが検証されることになれば、政権交代による科学技術の歪みとして悪名高く歴史に残ることになります。私は個人的には今回の政権交代を支持するものですが、それだけに尚更、今回の政策には賛成できません。	科学研究費補助金は申請した課題に与えられる研究費という点で、日本の研究の基盤をなすものです。欧米においては、同様の競争的研究資金を獲得する構造が、その研究を活性化してきました。日本はここ数年に漸く競争的研究資金を支える構造が整いつつあります。その意味で、現在それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を停滞させ、イノベーションの機会も損なわれる可能性があります。
3256	団体職員	文部科学省	女性研究者支援モデル育成事業	予算の1/3削減はせず、要求通りの支出を！	先進諸国において女性研究者比率が最下位とは、知的生産性を誇る日本としては恥ずかしい順位です。 各機関において自主的に女性研究者比率を上げようとしても、経済合理的な観点から、女性の出産・育児をはじめとしたライフイベントはロスとみなされてしま

					い、推進しようとも進まないのが実情です。外部資金によって環境が改善された先例があるのに縮減はおかしいと思う。
3257	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	事業仕訳による予算の削減、廃止、縮減等に反対します。	経済の衰退と共に日本が疲弊し、再生の道が未だ見出せないでいる今日、これを打破する突破口は教育です。民主党は予算を「コンクリートから人へ」と提言しており、これに全く賛成です。明日の日本を担う人材育成、教育にけるコストを削減すべきではないというのが理由です。本予算を廃止、または削減するようなことがあれば、それこそ「言っていることとやっていることが矛盾する」ことになると思います。
3258	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科研費（特推、特定領域、新学術、基盤 S）、戦略的	科研費（特推、特定領域、新学術、基盤 S）予算は新規分の予算要求通りとする（すでに開始している研究より、新規採択を優先してください。）	科学技術研究の予算を一律に削減するということは、個人的な資産を有する研究者しか研究を継続できないということになり、たいへんな偏りを生じる恐れがあります。科研費は業績としても重要視されますので、特に女性研究者には大事です。機会を減らさないように願います。
3259	研究者	文部科学省	振興調整費若手研究者養成；科研費若手 S.A.B；特別研究員奨励費	予算要求通りとすべき	科学技術研究の予算を削ることは、学術を軽視する姿勢を招き、研究や教育の質が低下する恐れがある。
3260	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	科学研究費の充実、教育費の充実と合わせ、21 世紀における資源小国日本の存亡に関わる重要課題です。また、先端の基礎・応用研究に裏付けられた高水準の教育、生活環境をその国民に提供することは、先進国家の使命であり、それを削減するような事があれば、それは、民主主義に対する挑戦と言えるものです。今回の評価結果の撤回と科学研究費の充実を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
3261	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	国立大学の施設の整備により一層の充実を求める	3 年半、横浜国立大学で非常勤講師を行っていたが、教えている教室の中には壁にひびが入ったり、机が古くて使いにくかったり IT 機器が揃っていない所があった。語学教室やパソコン教室の数も不十分で、十分な教育を行えないのが現状である。私がいた建物などは震度 5 の地震が来たら倒壊すると言われて改修されたが、他の建物は未だ改修がされていない所があり、地震があったら学生が死亡するというあってはならない可能性も存在する。 又、学内で使えるパソコンが学生数に比べ、非常に少なく学生は大変不便している。国立大学に来る学生は金銭的に余裕がなく、インターネット付きのパソコンを必ずしも使える訳ではない。勉学を希望する学生から機会を奪うのは平等性の原則に反すると思う。 以上から、国立大学の施設の施設充実を希望するものである
3262	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究 支援体制の強化	ポストドクター等の研究支援体制強化を強く要望する	私も今の職場でポスドクとして働かせて戴いているが、それまでは就職活動をしなくても空きがなく、非常勤講師で暮らしていた。日本で博士号を取り、それなりの業績も有しているが、少子化の波には勝てず、雑用をやりながら研究を続けていくのに苦勞をしていた。就職しても、必ずしも研究に集中できる訳ではなく事務などする教員も多いし、周りの同級生を見ると、収入に歴然とした差がつくのが現実である。今、院生や学部生の若手を見ていると、本当に研究を続けるよう言うべきか悩み、このまま研究者を目指しても恵まれた環境が余りないという現状を鑑みると、正直、研究者になる道を勧められない。 もし、ポストドクターの研究支援体制が強化出来れば、それだけ研究も続けられるし、金銭的支援ができるので、余裕を持って研究を進め日本社会に貢献できると思う。世の中に、ワーキングプアや派遣社員で騒いでいるが、資格などがあっても就職口が少ない現状を考えて欲しいし、博士を修了しても安心して日本で研究し活躍できる社会をつくって欲しい

3263	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	外国人研究者招へいが可能になるよう強化を求める	私の海外の友達や知人で日本に来て腰を据えて研究を希望する知人がいるが、費用や研究施設の面で躊躇するのが現状である。海外研究者を呼ぶことは海外の知識を日本に還元できる訳ではなく、活発な海外研究者と交流すれば日本人研究者・若手に好影響を呼び、更なる活発な研究活動ができるし、海外研究者も日本から新たな知見を得て、国際共同研究に結び付くと確信するものである。以上の理由で外国人研究者の招へい環境の整備を要望するものである
3264	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進	日本の農林水産業発展のためには十分な予算が必要だと思います。	食料自給率が低い国なのだから、農水・食品産業を発展させてほしい。
3265	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減すべきではない。	博士課程進学者にとって魅力的な制度であり、もし削減されれば、進学希望者が激減し、次世代の研究者は国内では全く育たなくなる。資源の無い国家では、人材の育成こそ最優先すべき事業ではないか。
3266	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	削減すべきではない。	科学技術開発に即効性、費用対効果を求める事自体がナンセンスである。道路工事と同列に扱うべきではない。
3267	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減は止むを得ないが、若手研究を削減すべきではない。なぜ基盤研究は手付かずなのか。	若手、女性支援という政府の方針に明らかに逆行している。組織の事務作業に忙殺されない若い世代が最も成果を挙げていることが多く、若手研究費の削減はそのチャンスの芽を潰すだけである。
3268	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究は国の基盤ともなるものであり、それを削減することは国の発展にとって大きな損失となるものと考えます。科学研究費は前年度と同額であることをを要求します	どの会社をとっても、基礎研究分野は削減しない分野であります。なぜなら、新しい利益を生み出し、その会社の原動力となるからです。逆に、研究を怠った会社はその底力を失って衰退していつていく例が多く見受けられます。つまり、国からすると研究分野の削減は国力の低下につながり、大きく国益を損なうと考えられます。
3269	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策に対する予算の削減に反対します。	技術立国という言葉が表わすように、資源の乏しい我が国では高水準の科学技術を維持することは必要不可欠です。科学研究費補助金の削減は研究の発展を阻害し、国益に背くことになると考えられるため、予算の削減に反対します。
3270	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	本施策に対する予算の削減に反対します。	技術立国という言葉が表わすように、資源の乏しい我が国では高水準の科学技術を維持することは必要不可欠です。戦略的創造研究推進事業の削減は研究の発展を阻害し、国益に背くことになると考えられるため、予算の削減に反対します。
3271	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	本施策に対する予算の削減に反対します。	技術立国という言葉が表わすように、資源の乏しい我が国では高水準の科学技術を維持することは必要不可欠です。科学技術振興調整費の削減は研究の発展を阻害し、国益に背くことになると考えられるため、予算の削減に反対します。
3272	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の研究者にとって他に類をみない研究の基盤です。それを削減することは、日本の科学技術力を大きく停滞させる直接の原因となり、社会全体にとっても刷新の機会が失われることになります。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も数多く見られます。文部科学省のホームページで拝見しました、事業番号 3-21 競争的資金（若手研究育成）に対する「予算要求の縮減」という評価結果、および事業番号 3-20 競争的資金（先端研究）に対する「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」という評価結果の撤回を強くお願い申し上げます。	国立大学法人に勤務する研究者は、運営費交付金が減額の一途をたどる現状にあって、競争的資金として科学研究費補助金を獲得し、そこからなんとか研究費を捻出するよう強く求められます。今回意見を申し上げている競争的資金は、事業仕分け以前にも採択率 20～30% 台、あるいはそれ以下のもので、決して多くの研究者に恵まれた資金だったとは言えません。それがさらに縮減されるという決定を受けて、今後どう身の振り方を定めていいのかと頭を痛めています。
3273	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソースの整備に特段の実績を有する本事業には、継続的かつ十分な予算を確保し、永続的に我が国のライフサイエンス分野の基盤がゆるがぬよう万全の支援体制を維持し続けるべきである。	実験動物、実験植物、動物細胞（iPS および ES 細胞を含む）、遺伝子、微生物の 5 大バイオリソースを収集・保存・提供する本事業は、そのすべてが世界有数の拠点として発展し、その実績も毎年向上し続けている。そしてバイオリソースは、基礎研究にとどまらず、それを通じた人類的課題（食料、環境、健康）の解決にも大きな役割を果たしている。よって本事業は、直接あるいは間接的に広範な科学研究ひいては人類の発展を支えてきたことは明白であり、我が国科学技術政策の一つの顕著な成功例であると言える。

					現在保存されるバイオリソースの多くは失われたら復元が不可能であり、また知的財産として常に各国との囲い込み競争に曝されている。すなわち本事業は、経済状況等の要因には左右されずに継続的な予算により維持される性質のものであると考える。
3274	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	存続し続けてほしい。	昨今は大型プロジェクトが優先されているように思われる。できる限り多くの研究者に補助が行き渡るように。ほんの少しの補助金でもとても有弘に使える場所はいっぱいあるのです。
3275	会社員	経済産業省	グリーンITプロジェクト	グリーンITプロジェクトに関しては、グリーンイノベーション、Green of IT, Green by IT の観点から予算等の資源を優先的に配分すべきテーマであると考えています。経産省からはゼロベースで見直して減額での提案になっておりますが、研究体制への影響を鑑みると予算どおりの執行が必要なテーマだと思われます。	グリーンITプロジェクトは、H19年に発足したグリーンITイニシアティブと連携し、NEDOが研究機関に研究委託をする形で、H20年度に3テーマ、H21年度から2テーマの研究がスタートされています。今後も高度化が進むIT技術の低電力化により、環境保護と経済成長が両立する社会を目指しています。このグリーンITプロジェクトに対しては以下の理由により、優先的かつ予算どおりの資源を配分すべきと考えます。 理由1（総合科学技術会議方針との合致性）本プロジェクトは、ITの中核部品であるLSIの消費電力を1/10にするなどの高い目標を掲げており、目標の達成により、IT技術の低電力化に関して世界をリードすることができます。環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードする（グリーンイノベーション）という総合科学技術会議の資源配分の方針に合致しています。 理由2（ITの低電力化の効果に対する期待）インターネットのトラフィック量の指数関数的な増大や、クラウドコンピューティングの発展により、ルータやデータセンターの消費電力が増大し、2025年には原発20基以上を増設する必要があると予想されています。本プロジェクトは、IT技術の各部門の飛躍的な低電力化を推進することを目標としています。これはITのグリーン化（Green of IT）と考えていますが、これにより、発電に伴うCO2排出を低減し、地球温暖化防止とIT社会の進展を両立させることができます。 理由3（IT技術による環境負荷低減に対する期待）IT技術の進展は、IT技術を活用した環境対策を行うことができます。センサネットワークなどの新しいIT技術を利用し、必要な人、場所にのみにエネルギー資源を投入し、社会全体のエネルギー消費を低減することが可能になります。また、IT技術などによりTV会議などは世界中どこにいても実行することがすでに可能です。今後は、在宅オフィスのような勤務形態も親展すると思われます。これにより、人が移動するためのエネルギー消費を低減し、CO2排出低減に貢献できます。これらの効果はITによるグリーン化（Green by IT）と考えています。 理由4（研究体制と予算）本プロジェクトは、実行部隊は産学連携が行われ、各研究分野における著名な研究者が参加するなど英知が結集されています。産学連携により、実用化の期待も大きいものがあります。実行部隊の研究計画はあらかじめ決められた予算を前提に作られており、減額は影響が大きいと思われます。20%の減額は研究者の人数等、研究体制に直接影響する規模になると思われます。計画どおりの研究体制を構築し、実行部隊に成果を挙げてもらうには、予算等の研究資源を計画どおりに配分することが重要であると考えます。 以上をまとめますと、総合科学技術会議方針との合致性、Green of IT, Green by IT の観点からグリーンITプロジェクトには予算等の資源を優先的に配分すべきテーマであると考えています。また、研究体制への影響を考えると減額なしに研究を進めることが重要と考えます。
3276	会社員	文部科学省	気候変動シミュレーション	環境分野の研究は、工学系分野とは異なり企業が積極的に行わないものが多いと思う。利益も多くは出ないだろう。 ただ地球環境を守る上で必要な分野なので、	上記のとおり

				同じ科学技術分野ならこのようなものを優先してほしい。	
3277	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究費総額に対する政府支出が国際的に最低レベルにある中、さらに削減とは理解に苦みます。	科学研究は政府の意に沿うものだけやっていたらよい、自由な発想による研究など支援するつもりはないから、たとえ優秀な人材であれ海外流出してかまわない、というメッセージとして受けとられても仕方ないように思われます。
3278	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	先端研究から得られる知識は私達の生活を大きく支えています。先端技術への資金投入は、日本のみならず、発展途上の国も含めて全ての国家の人々の利益となるはずで、日本は赤字国家ではありません。しかし、発展途上の国に比べれば、裕福であることは明らかで、予算を考慮する余地は十分あるはずです。いま、日本が先端技術への投資の減額を行うことは、単なる保身に過ぎない、日本のみならず、世界の将来が減額しただけ後退することになるでしょう。 先端技術を対象にして減額を行うべきではない。むしろ、増額するべきである。	また、脳科学研究戦略推進プログラムで開発されようとしている技術、ブレインマシンインターフェース（BMI）ってご存知でしょうか？？身内の方が、癌や心臓疾患で亡くなったことありませんでしょうか。。ヒトは脳で考え、脳で行動します。つまり、脳があれば生きていけるわけです。しかし、体がついていかなければ、今日の医療では死んでしまいます。脳が生きていて、本人や親、子供はまだ生きたいまたは生きて欲しいと思っているのに、体がついていかず、結果として亡くなるというのは、虚しい。BMIは体と脳をつなぐ装置で、体の機能を補うことを目的としています。前述のような悲しい状況避けることも将来的には可能でしょう。今、脳科学研究戦略推進プログラムで行われていることへの投資は将来の日本だけでなく人類共通の財産となると思います。研究費の維持を強く進言します。
3279	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ナショナルバイオリソースプロジェクトのような研究の基盤を支えている事業への割り当てを削減するべきではない。	ナショナルバイオリソースプロジェクトは研究に必要な実験動物を安定供給するための事業です。この事業は、アメリカやヨーロッパにも勝る事業であると聞いています。これが、機能しなくなれば、関連する研究が全て停止してしまうことにもなりかねない。
3280	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	事業仕分けで概算要求の1/3程度の削減と結論されたことに対して、部分的に反対です。この事業は、女性研究者の新規採用枠への補助を第一とし、在籍女性研究者への補助も加えられています。前者の削減に反対します。	女性研究者はまだ少数で、女子学生増加により、今後は増えてくると言われて10年近く経っています。女性側も変わらなければなりません。例えば、夫や親の助けの有無で研究の継続が決まる現実を容認している意識を変えることがあげられます。そのためにまずは新規採用枠で女性研究者数を増やし、女性自身が、研究を継続できる社会を作り出す意識を持ち、実行することが大事です。 一方、在籍女性研究者への研究費の補助は、女性という理由で研究費や出張費を得られることへの反感も考えられ、自助努力で研究費を得ている今では不要かと思えます。もし、在籍女性研究者への支援を考えるならば、別途に、女性研究者のための科研費で正面から援助されることを要望します。
3281	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	削減に反対です。	利用経験があります。世界中から研究者が集まり、まだ発展段階です。公募で採択された研究者が利用でき、採択基準は厳しいと思います。初心者や大学院生が採択された場合に、少額の消耗品費が出る制度もあり、人材育成に積極的です。毒物の事件で出てくる名前だけではないと思いますので、正當に評価されることを要望します。
3282	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	削減に賛成です。	次世代のスーパーコンピュータなら日本人が日本を誇れるのでしょうか。そこに群がっている研究者の方々は本当に日本の将来を考えているのでしょうかと、疑問に思います。 今の小学校から大学まで、あるいは大学院も含めて、子供たちや若者の学習能力の向上、教員の数の増加と質の向上が先だと思います。さらに、医師の数の向上もお願いしたいところです。先端科学を担う次世代に、お金を使うべきではないでしょうか。
3283	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	研究者のためのシニアポストポジションを増やしてほしい	別居せずに夫婦共に、大学や研究所において、正規の職を得る事は非常にむずかしい。夫婦のどちらかが正規の職を得た場合、もう一人がその近辺でポストクの職を得られるなら、キャリアを積めることができる。
3284	会社員	総務省	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	可能な限り、速やかな推進がされることを期待しています。	本施策にありますテストベッドネットワークという名称ですが、個人で簡単ながら調べてみると、インフラとなっている昨今のネットワークを箱庭のように再現できるものであるものと見受けま。 このような環境を容易に構築できることは、今後のネットワーク技術の発展の基盤となりうるものと考えま

					す。本技術の発展で、ひいては国民にも利益を享受できうるものとするものです。
3285	会社員	総務省	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	試行とは言わず技術確立が急務と考えています。	これらの対策技術の試行は、ネットワーク社会として現実に被害もあるものであり、それを安全に使えるようになるためには、この対策技術の確立がなによりも急務と考えます。 本施策では試行と言われていますが、試行とは言わずにそれを超える成果を期待しています。
3286	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	予算要求通りに事業が遂行されることを要求する。	大学の研究者の多くは自身の研究よりも他の、誰でもできるような雑務に追われ、研究の推進が困難になることが多々ある。支援人材と研究者との役割分担を行うことで、より効率的に研究を推進でき日本の科学技術力の向上に役立つ。また、高学歴であるにもかかわらず就職できずにニートになっているポストドクターのための雇用機会を生み出すという点においても重要な事業であり、予算要求通りに事業が遂行されることを要求する。
3287	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果を撤回し、予算要求通りに事業が遂行されることを要求します	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。現在でも十分削減されている資金をさらに縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3288	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	評価結果を撤回し、予算要求通りに事業が遂行されることを要求します。	重要領域においてイノベーションを起こすためには、優秀な人材を集め、互いの自由な発想で研究に取り組むことが必要である。本事業は過去の実施例からいっても、将来重要になる発見の源泉になっていることは明らかであり、維持すべき事業である。予算の削減は日本の科学技術力の低下を引き起こす。従って、評価結果の撤回し、予算要求通りに事業が遂行されることを強く要求します。
3289	その他	文部科学省	特別研究員事業	若い研究者の生活の不安を取り除き、自由な発想のもとで研究をできる環境を与えることは評価できる。 予算を増額し、より多くの人を支援できることは喜ばしいことであるが、一人当たり支援する額を減らし採択人数を増やすことを希望する。従来のＤＣ、ＰＤの枠の中に、支給される額は半額等であるが、まだ十分な結果を残せていないが発想、実験計画等が素晴らしく支援に値すると認められた人を多く採用できるようにご考慮したい。	従来の特別研究員は、所属する研究室自体が優れた成績を残している場合、採用される可能性が非常に高い。結果を残している研究室の場合は、自ずと研究費も多く、特別研究員に採択された人に当てる研究費を減額しても、研究室での実験上困らないことも多いと考えられる。 研究室自体は盛んに結果を残せていない場合でも、応募者自身は研究費さえあれば、実験の結果を残せると応募することは考えられる。しかし、自分自身論文を発表できていない場合に採択されることは難しい。しかし、ＤＣ、ＰＤの枠の中で新たに支給される額は少なくとも、優れた実験の計画性等から採用される人を増やせば優秀な人材の発掘及び支援になると考える。
3290	その他	文部科学省	海外特別研究員事業	日本の科学のレベルを底上げするためにも海外に若い研究者を送り技術を日本に広めてもらうことは重要だと考える。そのためにこの事業についても増額を幅広い人に海外で活躍を支援するである。	日本の中でも強い分野と弱い分野があり、新しい技術の多くは海外に留学しておられた先生方が持ち帰って日本に広めて科学が発展してきたという歴史もある。若手研究者を育てる上でも科学を進歩させる上でも国際的なレベルで活躍できるよう常に第一線を知ることは重要であると考えから。
3291	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業	大学院教育を充実させることは重要であり、予算が厳しくなると教育からお金を削っていくことは考え直す必要があると考える。 大学院教育改革がどの程度成果を挙げているのかを調べ、効果的な方法を紹介し各大学に改善を要求するなど、得られた成果は全国の大学の教育改革に結びつける必要がある。	採択件数を減らしてでも継続することが望ましいと考える。しかしながら、成果がない教育改革にお金を出資することはできないので、３年間で得られた成果はまとめて評価をつけることが重要である。また、成果は全国の大学に還元すべきであると考え。 成果が出た大学には引き続き支援を減額してでも行うことは人材を育成するという観点からも重要なことである。
3292	その他	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	ヒートポンプ技術は、既往の技術であり、各分野へ普及が広まりつつあり、新たな技術をゼロから始めより、いまの技術で育てた方が現実的である。 今の時点で、開発の優先度を下げることは、得策ではない。	未利用熱源との組み合わせ（＝地熱・太陽熱など）など、いま現存するエネルギーとの相乗効果について、取り組む価値があるため。
3293	その他	農林水産省	農林水産分野に	優先度判定を実施するに当たり考慮すべき	

		産省	おける温暖化対策のための緩和適応技術の開発	と考えられること この施策は地震、火山、洪水などの自然災害の防止及び被害の軽減を目指すものでありグリーンイノベーションの政策目的に合致する。しかし研究開発すべき技術の範囲は広く研究結果の客観的評価は困難な場合が少なくない。従って研究対象は明確に具体化され限定されているか、実用化のための実験の難易、研究スタッフ等に信頼できる研究成果の評価者はいるか、変化を恐れず真のイノベーションを追及する職場環境があるかなどを見極める事が肝要と考える。	自然災害の防止、被害の軽減は地球環境問題の重要テーマでありその対策の中核となる技術は山地、河川、海岸等の侵食崩壊を防止するハードとしての砂防技術であるが、これまで日本の政府、大学、学術会議、企業など産官学挙げての研究にもかかわらず効果的な技術の開発は出来ず増大多発する自然災害に対処できない事態が続いている。その象徴が千年続く富士山の崩れを止められない事である。しかし近時古くからの重力砂防工法の発想を転換したワイヤー砂防工法が発明され従来工法よりも遥かに簡易迅速低コストの砂防施設建設による災害防止の可能性が開けてきている。この技術は内外多くの国で特許が認められ「土砂崩れ防止工法」のキーワードでのインターネット検索では YAHOO でも Google でも数万件の記事のトップにリストされている。しかし前記の政府その他の関係者はこの発明を評価せず実用化にも消極的で災害多発の状態を放置している。このことはイノベーションを好まない風潮が広く産官学の世界に残存している事の現れである。優先度の判定においてはこのような職場環境の有無も考慮すべきである。価値あるイノベーションは自由発案な議論研究が奨励される職場からのみ生まれる。
3294	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	人間として健康で文化的な生活を営むためには、予算は増額または現状維持が望ましい。	日本の自殺者は11年連続で3万人を超えるとの報告がされています。この自殺の問題は経済に大きく影響し、最終的には国益を損なうものと思います。 また、多くはうつ病など精神疾患を発症し、それが原因となり自殺に至るケースが増加しています。 よって、精神疾患の治療法を確立するためには脳科学研究の発展は必須であると思われます。 近年の脳科学研究に使用する技術は莫大な研究費用が必要であるとのことです。しかしながら、将来的には精神疾患の治療法が確立されることによる精神疾患患者の社会復帰による国益の方が重要であると思われます。 したがって、この研究費は必要だと考えられます。
3295	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫力の強化の研究をして頂きたい	自分の大切な人達が病氣と闘っているのですが、少しでも免疫力が高まる方法を開発して頂きたい。
3296	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	この事業は基礎科学としての学理構築、というのに留まらず、人類共通の問題意識となっている環境エネルギー問題に資するものであり、この事業を強く推進することはもちろんのこと、本事業を核として中期的にどんどん広がっていくことが望ましい。	既存の環境・エネルギー関連研究は既存材料の高機能化という範囲に留まる。この方策は10%、20%程度という性能指数の向上を行うことしかできず、中国やインドなどで行われている人海戦術に対して我が国の優位を保つことが困難である。一方、ここで扱われる事業は材料そのものを見直すことによる革新的機能の発現を主眼としており、日本の物質科学の優位性を存分に発揮しつつ、環境エネルギー問題に資することができる。
3297	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業グローバル COE	現状の規模で支援を継続すべきである。若手研究者、学生の育成に関連した事業を削減すべきではない。	日本の科学技術の国際競争力を高めるためには、若手研究者の育成が必要不可欠である。21世紀 COE からバージョンアップされた同事業では、博士課程進学者数の増加、論文数の増加といった目に見える成果はもちろんのこと、海外トップクラスの研究機関との連携事業、留学制度を通じて、国際感覚を具備した学生が輩出されている。これほど学生の育成に成功した事業を私は知らない。日本には資源がないので、テクノロジーで生き残るしかない。「日本の科学技術はトップクラス」といっているが、少しでも気を抜けば、中国等の新興国に抜かれるのは目に見えている。韓国でもBK21という若手育成事業を推進し、世界の頭脳と呼ばれる研究者を招聘するなど、若手の育成に大金を投入している。そのような国際情勢の中、日本のみが若手研究者の育成に最も効果的といえる本事業を削減、廃止対象とすべきではない。
3298	研究者	総務省	環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発	環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発は、最重要政策課題「経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」に直接的な貢献が期待できる研究開発であり、平成22年度は優先的に推進すべき研究開発と考えます。	本施策は、ホームネットワークの高度で高効率な利活用の実現により、最重要政策課題「経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」に直接的な貢献が期待できます。また、世界的に日本はアクセスネットワークやホームネットワークの普及率が高く、日本が他国の追随を許さない革新的技術開発を併せて期待できることから、特に重要で、積極的かつ早期に実施すべきであると考えます。

					さまざまな情報家電が家庭内に浸透しつつある現在、ホームネットワーク機器間の効率的制御を可能とする本研究開発により、直接的に消費電力の削減が可能となるため、身近な国民の生活感として、電気代の節約という直接的効果が期待されます。併せて、日本企業が得意とするエコ関連製品の普及も期待され、大きな経済効果を生むものと考えます。 資源配分方針との整合性 ◎ 最重要政策課題：経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進 ◎ 重点的に推進すべき課題 ○ 革新的技術の推進
3299	研究者	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発は、通信ネットワークにおけるグリーンイノベーションを真に実現化する必須技術であり、平成 22 年度は優先的に推進すべき革新的技術と考えます。	クラウド技術の核となる仮想化手法を用いることにより、ネットワーク資源（通信処理ユニット、メモリ、回線容量等）を自由に統合・分割して柔軟に利用することが可能となります。この技術を応用することで、通信需要のピークに合わせた設備設計をしなくても、通信需要の高い地域への動的な資源の集中化による通信性能の維持が可能となり、全体の消費電力を低減する省電力ネットワークの実現が可能となります。一方、仮想化技術を用いたネットワーク（特に複数の仮想化ネットワークが相互に接続・連携している仮想化ネットワーク群）の安定的な運用技術は開発途上であり、高信頼性を兼ね備えたクラウドネットワークの実現が課題です。本技術の開発は、通信ネットワークにおけるグリーンイノベーションを真に実現化する必須技術であり、クラウド技術の課題として各国が研究機関や大学を通して資本投資しています。 現在、所謂パブリッククラウドは、Google や Amazon 等の米国企業が先行してありますが、本研究開発で取り上げられている、コンピュータにネットワークを加えた包含的なシステム開発やクラウド間の相互連携による、総合的な省エネルギー化の取り組みは不十分です。本研究開発を早急に成功させることにより、我が国の ICT 関連企業がグローバルマーケットで優位性を確保することが可能となります。従って、本研究開発は、日本がこの分野において世界をリードするため、最重要政策課題として実施されるべきものと考えます。また、クラウド技術はインターネットを更に発展させて、低コストで簡便に情報のやり取りや加工が可能とするため、新たなビジネスを生み経済の活性化につながるばかりでなく、国民の知的生活をより豊かにすることにも大きく貢献するものと考えます。 資源配分方針との整合性 ◎ 最重要政策課題：経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進 ○ 新たな科学的・技術的知見の「発掘」と「統合」によるブレイクスルー技術の研究開発
3300	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	将来的な通信ネットワークの大容量化・高機能化を実現するフォトニックネットワーク技術に関する研究開発については、平成 22 年度は、重点的な予算配分が必要と考えます。	世界に先行するブロードバンド光アクセス技術や大容量光伝送技術に代表されるように、光通信関連技術は、日本が世界を大きくリードする技術分野であるため、重点的に推進すべき課題の中の「革新的技術の推進」に該当すると考えられます。特に、近年のトラヒック量の急激な増大に対処するには、現在ほとんどすべて電気的処理に頼っているネットワーク制御機能の一部を光処理に置き換え、収容並びに処理可能なトラヒック量を格段に増加させることが必須です。さらに、オール光化による通信ネットワークの収容能力の向上だけでなく、ネットワーク機器の消費電力も大幅に削減可能となるため、CO2 排出削減効果は極めて大きく、ICT 基盤技術としてのフォトニックネットワーク技術は、グリーンイノベーションを実現する重要な革新的技術の 1 つと考えられます。 我が国が先行する光通信技術をさらに強化することにより、研究開発中のフォトニックネットワーク技術をベースにした産業が将来の日本の経済を活性化させる

					と考えます。 資源配分方針との整合性 ◎ 最重要政策課題：経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進 ◎ 重点的に推進すべき課題 ○ 革新的技術の推進
3301	会社員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	新エネルギー、特に再生可能エネルギーの技術開発を推進する施策は優先的に進めてほしい。特に中小企業、ベンチャー企業を育成する事は、この分野で世界をリードする事への日本の技術力の底上げ及び向上につながる。	エネルギー資源の無い日本にとって、再生可能エネルギーをより効率よく安定的に活用するための技術開発は今後不可欠である。特に太陽光発電はクリーンなエネルギーであると同時に、一般住宅での発電も可能な自然エネルギーである。このエネルギーは単なる発電する技術の位置づけのみならず、国民の生活の一部として存在し得るものとなり、国民の環境への意識向上に結び付くものとなる。 その技術開発をやる気のある中小企業、ベンチャー企業の大企業には無いアイデア、技術開発を支援し、推進する事で新たな技術革新も期待できる。その結果、世界をリードする日本の技術力の底上げに結びつく事になる。
3302	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギー症状が出たときに、即座に症状を改善できるような薬を開発してもらいたい	症状によっては重症化することもあると思うので、即効性の薬があれば助かる命も多くなると思うから
3303	その他	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	特別研究員奨励費の削減に対し、強く反対します。	教育や研究という人を育てる事業は、財政に余裕があるときだけやればよいというものではない。人は毎年歳を取るわけであって、今年必要な教育や研究は今年やらなければならないのであって、来年に、まして数年先に送っても変わらないというものではない。教育と研究には持続性というものがとても重要である。一年の停滞は十年の遅れを生み、ひいては国家百年の計を危くするものである。コンクリートから人へというベクトルと大いに矛盾する考えるものである。今までの色々な制度の積み重ねは、必要があっても、進化発展を遂げてきたものであって、なんでもかんでも廃止してゼロから始めるのがよいというのははや一種の強迫観念である。人は前人の開拓した地点から、さらに先へ進むことができるから、より遠くへ行けるのであって、ゼロから始めるのでは、前人が到達した先へいつまで経っても行くことはできなくなってしまう。今までの制度を見直すというのはそれ自体がひとつの絶対の正義であるかのように考えてしまうのは危険であると思う。よい制度は引継ぎ発展させていくのが進歩への道であると考えます。 以上の理由で、私は特別研究員奨励費の削減に対し、強く反対します。
3304	研究者	総務省	次世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	次世代ネットワーク基盤技術に関する、アジア地域における連携強化と個別要素技術の国際標準化推進は、重点的に推進すべき施策「科学技術外交の推進」にまさに合致しており、平成22年度は、重点的な予算配分が必要と考えます。	商用次世代ネットワーク（NGN）の提供が開始されていますが、将来の移動網を包含した網構成によっては、通信遅延を始めとするサービス品質の劣化が懸念されます。このため、利用者が体感する品質を損なうことなく、安定したサービスを提供するための更なる研究開発が重要であると考えます。また、高機能な移動端末の活用など、細かなマーケットニーズにも対応可能な日本のNGN技術の競争力を高め、効率的な波及効果の拡大には、国際的な技術標準策定の場での発言力の向上が著しい、中国をはじめとするアジア諸国との連携が有効であり、積極的に推進すべきと考えます。本研究開発では、これまで、我が国が、中国・韓国をリードして国際的なNGN技術の相互接続試験を推進しています。今後は、急速な少子高齢化に伴うグローバルな人的リソースのさらなる交流が予想され、日本国のアイデンティティを確立しつつ、アジアはもとより国際的な標準技術に基づく社会基盤であるNGNの整備は、不可欠と考えます。さらに、中国をはじめとする巨大なアジアマーケットにおける我が国のNGN関連機器の市場拡大にも大きく貢献するものであり、科学技術外交上の最重点課題として継続して推進する必要があると考えます。 資源配分方針との整合性

					◎ 重点的に推進すべき課題 ○ 科学技術外交の推進
3305	研究者	総務省	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	ダイナミックネットワーク技術や仮想化技術など新世代ネットワークの実現に不可欠な技術の研究開発は、平成 22 年度は優先的に推進すべき革新的技術と考えます。	インターネットが構築されて 40 年となる今日、アプリケーションや利用者ニーズの多様化や低炭素社会への期待から、新世代ネットワークの実現に向けて世界で研究開発が活発化しています。近年、インターネットプロトコル（IP）を前提としながらアプリケーションに応じた柔軟な品質提供を可能にする、次世代ネットワーク（NGN）が注目されていますが、通信事業者内のネットワークに限られており、真の社会基盤として更なる検討が重要と考えます。低炭素社会の実現には、ダイナミックネットワーク技術や仮想化技術など大規模なネットワークを効率的に利用する技術が不可欠です。ダイナミックネットワーク技術や仮想化技術は、複数の異種ネットワークを纏めて仮想的に一つのネットワークの様に扱うことや、IP や非 IP など将来のプロトコルへの対応が期待でき、政府方針である低炭素社会に向けた革新的技術の推進に繋がると期待できます。この分野はインターネットの次を狙って、米国・欧州の政府が積極的な投資を行い、研究開発を主導的に推進している分野であり、将来、我が国の産業界の継続的な発展につなげるためには、積極的推進すべき最重要課題と考えます。 資源配分方針との整合性 ◎ 最重要政策課題：経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進 ◎ 重点的に推進すべき課題 ○ 革新的技術の推進
3306	研究者	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	ユビキタスネットワーク社会における国民生活の利便性の向上や安心・安全を実現すべく研究開発成果を社会還元する技術として、平成 22 年度は優先的に推進すべき研究開発と考えます。	センサーや電子タグ等の新しい IT 技術を通じ、児童の安全確保、高齢者の健康増進、地域経済の活性化に資する本施策は、内閣の「基本方針」（「人の命を大切に」や「活力ある農山漁村の再生」など）に沿って重点推進課題に取り組むものと考えます。さらに、ユーザー参加型の実証実験などから、研究成果の迅速かつ着実な社会還元を併せて期待できることから、特に重要で、積極的かつ早期に実施すべきものと考えます。特に、本研究開発で推進しているセンサーや電子タグを最大に活用するユビキタ共通プラットフォームの研究開発により、一人暮らしのお年寄りの見守りサービスの実現や農山漁村・医療・工場での生産性の向上など身近な国民生活の向上が期待されます。さらに、プラットフォームの共通化により、いまや生活に欠かすことができない携帯端末等を利用した新たなビジネスの創生が可能となるため、新ビジネスによる産業界の活性化が大いに期待されると考えられます。 資源配分方針との整合性 ◎ 重点的に推進すべき課題 ○ 人の命を大切にする健康長寿社会の実現 ○ 社会還元加速プロジェクトの推進
3307	会社員	農林水産省	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	農業技術は農業振興の観点から、企業の管理下に置かれ営利だけに利用するには相応しくなく、従い「農業技術の共有と伝承に関する事業」は国が主導で推進すべき。また可及的速やかに実施しなければ他国に勝っている農業技術が生産者の世代交代とともに消滅しまう。	日本農業は高い生産技術があるが、多くの農業生産技術は農家の暗黙知になっており、形式知化されていない。また、65 歳以上が就農者の 61%を超える現在、日本農業が持つ高品質な生産技術が就農者の引退、他界により失われている。 このまま放置すれば、あと 10 年度就農者の多くは 70%を超え、就農の継続は困難になる。若手の就農者増加と並行して、日本農業の高い生産技術が消滅する前に暗黙知を形式知化して共有、伝承する事が喫緊の行政課題と考える。
3308	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	※必須 科学研究費の一層の充実を希望します。	科学研究費は日本の研究者にとって基礎研究・応用研究に集中する環境を構成するものであり、貴重な資源となっています。これまで科学研究費によって海外の学会等で研究報告や学術的な交流が図られたとき

					たことは、日本のあらゆる分野の研究者を支援する制度でした。日本の科学技術力の将来を考えると、若手研究者の支援とともに、学界全体の活性化のためにも、科学研究への支援を強めることが必要です。
3309	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果を撤回し、若手研究者の支援を強化することを希望します。	科学研究費は日本の研究者にとって基礎研究・応用研究に集中する環境を構成するものであり、特に若手研究者にとって貴重な資源となっています。それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、技術革新の機会が大きく損なわれるとともに、若手研究者の海外への流出を引き起こします。その結果として、日本の国力を損なうことは明白です。
3310	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価結果を撤回することを求めます。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。日本の教育・研究の質を高めなければならない、この時期に研究費を削減することは絶対に避けるべきです。
3311	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	予算減額は早計である。撤回すべき。	今回の仕分けでは、若手研究者をどのように国として位置づけ、活用していくかが示されないままに、「競争的資金はきつとセーフティネットになっている」という認識のもとに減額が決定されている。実際には、これらの競争的資金を獲得することは容易ではなく、まったくセーフティネットにはなっていない。また、こうした資金を獲得して努力している若手研究者こそが、日本の学術研究の下支えをしていることも事実である。学術研究全体にとって重要な「裾野」にあたる部分への資金を減額することは、学術研究全体をやせ細らすことにつながる。そのため、国としての若手研究者の位置づけがはっきりしないのにもかかわらず、減額だけを先に決定することには強く反対する。
3312	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	近年騒がれているように、若手の技術者、研究者の置かれている環境は厳しいものがあります。 例えばオーバーワーク、非常に不安定な雇用状況、ポストドク問題、大学や大学院での高い学費の納入等があげられます。 それに重ねて、若者の理科離れの問題も深刻になっております。 このように、事業仕分け以前から、日本の高い科学技術の優秀な人材の育成を妨げ、若手の研究、開発意欲を下げるような事情がありました。 優秀な若手人材の育成は従って国の急務であり、これを怠れば将来の日本の研究水準、科学技術水準に甚大なダメージを与えかねません。グローバルCOEプログラムはそのような若手育成を目的として機能してきて、またその拠点も世界的に見ても非常に高い研究水準を持った拠点が選定されております。このプログラムは、日本の若手育成に不可欠な事業であり、推進するべきです。決して縮減するべきではないと思われます。	しかし近年騒がれているように、若手の技術者、研究者の置かれている環境は厳しいものがあります。 例えばオーバーワーク、非常に不安定な雇用状況、ポストドク問題、大学や大学院での高い学費の納入等があげられます。 それに重ねて、若者の理科離れの問題も深刻になっております。 このように、事業仕分け以前から、日本の高い科学技術の優秀な人材の育成を妨げ、若手の研究、開発意欲を下げるような事情がありました。 このような若手研究者、技術者の過酷な事情を考慮し、それを援助する目的で若手研究の奨励ということがなされてきました。グローバルCOEプログラムは、そのような目的を十分に果たし機能してきました。その拠点の選定基準も非常に厳しく、世界的に見ても高い研究水準を持った拠点が選定されています。 そのような研究拠点でこそ、世界的にトップに立って世界をリードしていく研究者を育てることが可能であり、優秀な人材育成を促進するべきと思われます。このような事業を促進することにより、昨年の4人の日本人のノーベル賞に代表されるような素晴らしい日本人による研究が促進されるのだと思われます。
3313	その他	文部科学省	特別研究員事業	日本の高い研究水準、科学技術を維持し、科学技術立国としての立場を維持するには、若手人材の育成は必要不可欠であり、この事業の縮減は将来の日本の研究者、技術者育成に対して甚大なダメージを与え、国際的な競争力を著しく低下させかねません。この事業は決して縮減するべきではないと思われます。	近年騒がれているように、若手の技術者、研究者の置かれている環境は厳しいものがあります。 例えばオーバーワーク、非常に不安定な雇用状況、ポストドク問題、大学や大学院での高い学費の納入等があげられます。 それに重ねて、若者の理科離れの問題も深刻になっております。 このように、事業仕分け以前から、日本の高い科学技術の優秀な人材の育成を妨げ、若手の研究、開発意欲を下げるような事情がありました。

					このような若手研究者、技術者の過酷な事情を考慮し、それを援助する目的で若手研究の奨励ということがなされてきました。 実際、若手支援のシステムにより優秀な研究者になり、現在一人前の研究者として、大学等で研究教育に励んでいる方を個人的に何人も知っております。 若手研究の奨励を削減するということは、ただでさえ過酷な状況に拍車をかけるようなものです。 これにより、人材の減少、および優秀な人材の海外流出は深刻なものになります。 現在日本に優秀な若手研究者、技術者もおりますが、このような状況では、より有利な海外の研究機関、企業へ優秀な人材が流出がすることも目にえています。 特に近年中国やインドをいった国々が急激に成長している事態、および米国の科学研究に力を入れるという近年の方針を考慮にいれて今回の日本での科学技術を軽視する事業仕分けを見るに、この事業仕分けにより諸外国に科学技術水準を越され、技術大国としての日本の産業構造そのものに多大な影響を与えかねないと思われます。 優秀な科学者、技術者は大学、大学院、研究所等で若い間に力をつけ、そして日本や、世界に貢献する人材まで成長していきます。 しかし、若手の人材が置かれている状況は非常に過酷なものであり、まだまだ支援が不可欠であります。 そのような支援がやがて、昨年の4つのノーベル賞に代表されるような日本の素晴らしい科学研究、また技術大国と呼ばれうる高い技術水準へと実るものです。特別研究員事業は過酷な若手研究者を支援することで、素晴らしい研究を促進し、将来世界のトップの研究者として活躍する日本の人材を育成するのに大きな貢献をしてきた事業であり、決して縮減すべきではないと思われます。
3314	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	現システムでは動物実験は直ちに中止すべきだと考えます。	日本には動物実験に関する法規制が全くなく、密室の中で何が行われているかわからず実験自体全く信用できない。実験動物の福祉を保障するものも全くないので、EUレベルの動物実験に関する法規制ができるまでは動物実験は絶対中止すべきです。また、動物実験に関して国民に対し情報公開をすべきではないでしょうか。臭いものに蓋をしては国の成熟はあり得ないと考えます。
3315	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバル COE プログラム)	グローバル COE プログラムは継続してほしい	まず、東北に居ながらにして海外の研究者との交流が劇的に増加したことは刺激的であり有意義であると感じている。若手研究者が自ら海外へ行くチャンスも増え、度胸が付くと同時に国際競争の中での自分という認識が高まり、その意識改革が研究に向かう姿勢を変えていると感じる。 また、国外の研究者／研究施設との共同研究においても、自ら現地へ赴くことでしか得られない技術や知識、人間関係の修得が可能になることで飛躍的に研究が効率化されていると感じる。またその際形成されたネットワークは今後も継続して活用することが可能であり、大きな財産となったように思う。 自らの専門分野の仲間内だけでのコミュニティに安住してしまいがちな若手研究者に、そこを抜け出して、世界を見て世界を感じ、より広い「科学」という枠の中での自分を捉える機会を与える本施策は、今後の日本の科学技術を担う人材を育成するに当たり必要不可欠であると感じる。
3316	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を削減することについては、見直すべきであると考えます。	科学技術の最先端領域を世界に先駆けて開発していくことが、資源に乏しい我が国における最重要課題の

					一つであることは、疑いの余地がない。科学技術の発展は、数学や基礎科学から、工学や医学など応用領域・ひいては産業界に至るまで、有機的につながって発展していることを忘れてはいけない。特に、費用対効果という尺度からは適切な評価が難しい基礎科学の研究は、大きな理論の展開から、時に非常に強力なパラダイムを生み、科学技術の発展を下支えしてきた。 これら、基礎研究は、大学や独立行政法人の研究機関が多く担っている。科学研究費補助金は、これまでも、各研究機関に属する研究者に対し、それぞれのプロジェクトの重要性・実現可能性に関する厳しい査定を課しており、我が国の基礎研究の発展を支えてきた。科学研究費補助金が縮減され、大学等研究機関における研究を支える資金が縮減されれば、日本の研究は縮減し、人材は海外に流れ、取り返しのつかない衰退を招くことが危惧され、縮減を見直すことが望まれる。
3317	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業にかかる経費を削減することについては、見直すべきであると考える。	大学院重点化により、博士号取得者の数は、非常に多くなってきた一方で、大学のポストの空き状況は非常に少なく、将来性のあるすぐれた者が博士号を取得しても、彼らがすぐに大学の常勤教員の職につける可能性は極めて少ない。特別研究員になることは、それ自身、大変名誉なことであり、決して「生活保護」のような境遇であるとはみなされていない。博士号を取得したばかりの若い研究者に、教育や大学の雑務に追われず、「自由」に研究する時間を与えることは、彼らの研究者生涯に多大な貢献を果たしている。現在でも特別研究員に採用されることは、大変な難関である。特別研究員に採用されないポストドクターに対して、別の職をあっせんする方針を進めることには賛成であるが、ただでさえ厳しい難関であり、名誉の職を与えている特別研究員事業を縮減することは、博士号取得者と大学のポストの空き状況に大変なひずみが生じている現在において、優秀な若手研究者を育てる上で、大変な打撃になると考えられる。
3318	研究者	総務省	高速処理・省電力化を実現するネットワークノード構成技術の研究開発	ネットワークに関する技術は、情報通信の基盤であり、すべての科学技術の基幹をなすべき技術であり、重点的に予算配分を行い、技術の向上とそれを通じた優秀な技術者の育成を推進すべきである。	情報通信技術は、情報通信の分野のみならず、今や医療、生命分野から宇宙、交通等、基礎科学から社会のすべてに用いられており、それらによる消費電力の増大は大きな社会問題である。CO2の25%削減といった野心的な目標を目指すためにも、この基盤技術における電力削減に対しての技術革新が必要であるとともに、何よりも国産の技術を高めることは、関連するすべての分野における競争力の根幹な不可欠である。また、これらの分野において優秀な技術者が育たなくなると将来的に情報通信分野の衰退につながりかねない由々しい事態を引き起こすことが懸念される。
3319	研究者	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	ネットワークに関する技術は、情報通信の基盤であり、すべての科学技術の基幹をなすべき技術であり、重点的に予算配分を行い、技術の向上とそれを通じた優秀な技術者の育成を推進すべきである。一方で、類似の研究開発が、複数の局「たとえば前述項番2は「情報通信国際戦略局」本施策3は「総合通信基盤局」と分かれており、それらが有機的により効率的に予算投入されることで、税金の効率的な運用、科学技術研究開発に対する手厚い予算配分となるよう努力すべきである。	情報通信技術は、情報通信の分野のみならず、今や医療、生命分野から宇宙、交通等、基礎科学から社会のすべてに用いられており、それらによる消費電力の増大は大きな社会問題である。CO2の25%削減といった野心的な目標を目指すためにも、この基盤技術における電力削減に対しての技術革新が必要であるとともに、何よりも国産の技術を高めることは、関連するすべての分野における競争力の根幹な不可欠である。また、これらの分野において優秀な技術者が育たなくなると将来的に情報通信分野の衰退につながりかねない由々しい事態を引き起こすことが懸念される。
3320	研究者	総務省	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	ネットワークに関する技術は、情報通信の基盤であり、すべての科学技術の基幹をなすべき技術であり、重点的に予算分を行い、技術の向上とそれを通じた優秀な技術者の育成を推進すべきである。	情報通信技術は、情報通信の分野のみならず、今や医療、生命分野から宇宙、交通等、基礎科学から社会のすべてに用いられている。一方で、現状では、それらの大半は、米国の会社に寡占された状態にあり、国家の基盤をなすべき情報通信を自前で構築できる力を貯えるため、国産の技術を高めることは、関連するすべての分野における競争力の根幹な不可欠である。また、これらの分野において優秀な技術者が育たなくなると将来的に情報通信分野の衰退につながりかねない由々しい事態を引き起こすことが懸念される。
3321	公務員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設	SPring-8の予算1／3以上削減に強く反対する。	SPring-8は運転開始以来12年にわたって世界トップの放射光科学を推進し続けており、基礎科学だけではなく産業利用という応用面でも世界の科学技術をリ

			(SPring-8)の運営体制の構築		ードしている。行政刷新会議の予算削減という判定は科学技術の発展を大きく阻害するものであり、また国際的な信用もなくす暴挙である。さらに収益性という物差しで日本の科学技術の宝をつぶしてしまう愚策とも言える。削減の見直しを強く要求したい。
3322	公務員	文部科学省	宇宙輸送システム	宇宙輸送システムの研究開発には、これまで以上に予算を配分するべきである。	宇宙開発の分野で、主導的な位置を確保できるかどうかは、自前の輸送手段を持っているかどうかにかかっている。たまた「ロケットなどの大きな分野は外国に任せ、衛星などの分野に開発を特化した方が良い」と言う意見を聞く。一見まともな意見のようだが、どんなに立派な衛星を作っても、打ち上げられなければ意味がない。そして、どここの国でも自分の所の衛星を打ち上げてもらいたいと思っているのだから、その打ち上げには優先順位がつくものだ。自前の打ち上げ手段を持っていれば、他国の衛星を打ち上げてやることもでき、それはすなわち他国のロケットで優先的にわが国の衛星を打ち上げてもらえる事につながる。宇宙開発の分野と言えども、他国との付き合いには力関係が作用する。きれいごとでは世の中を渡すことは出来ない。宇宙開発が国家百年の計から考えて、重要極まりない分野であることは明白だ。この大切な分野において、わが国は独自の、しかも非常に有望な成果を獲得した所だ。宇宙輸送システムは強い意志で向上・発展させなければならない。
3323	公務員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スーパーコンピュータの研究開発には、これまで以上に予算を配分するべきである。	世界のこの分野での開発競争はきわめて激しいものがある。少しでも手を抜こうものなら、あっという間に世界のレベルから置いてきぼりを食らってしまうだろう。戦後、航空機の開発をわずか10年凍結されただけで、わが国の航空産業は大きく後れを取り、半世紀が過ぎてもその遅れを取り戻すことができないでいる。その轍を踏もうというのか？ 断じて許されることではない。
3324	公務員	文部科学省	高速増殖炉(FBR)サイクル技術	高速増殖炉(FBR)サイクル技術には、これまで以上に予算を配分するべきである。	エネルギー資源に乏しいと言われるわが国において、原子力発電の重要性は今さら強調する必要さえない。その原子力発電に用いられるウラン燃料もまた、原油と同様にほぼ全量を輸入に頼っているのが現状である。もし、ウランの安定的な輸入が困難になったなら、わが国の電力はきわめて大きな打撃を受けることになる。そのような事態におちいても、電力の需要がまかなえるように、高速増殖炉の開発を進めていかなければならない。とかく核関係の産業にはアレルギーを持っていた日本国民だが、今や温室効果ガスの削減という新しい価値観と目標が現れており、二酸化炭素を排出しない原子力発電は、積極的に推進できる状況になっていると言うべきだ。太陽光や風力を利用する発電にも注目が集まっているが、発電にかかるコストは原子力に比べて桁外れに高く、社会の基幹的なエネルギー源として期待するのは、困難というより無責任というべきだ。安定したエネルギー供給の主役として、高速増殖炉の1日も早い実用化を期待する。
3325	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減に反対	日本での科学研究は昔から優秀な一部の人が行ってきた歴史があります。このような認識が科学の裾野をせばめ、現在では小中高校生での理科嫌いなどを作っているのではないかと考えております。アメリカではさまざまな人種や年齢の研究者が、研究に参画しており、日本でも科学の裾野を広げることが、科学の進歩と考えます。 たとえば山中伸弥先生たちのiPS作製の研究も、大型の機械や莫大な予算を使った研究ではなく、大変シンプルな実験系によって最初の発見は行われました。もともと科学での大発見というのは、莫大な予算を持った工場のような研究室で行われるのではなく、科学に従事している一研究者のひよんな仮説から生まれることもあるのです。日本の科学はまだまだ裾野が狭いと思います。もっともっと基礎研究に科学者が参入できるようなシステムが必要と考えます。科学研究費補助金は、さまざまな研究者の研究の基礎予算を分配してきた実績があります。このように科学の裾野を広げるために貢献してきた制度について理解を深めていただき、科学研究費への予算増額をお願いしたいと思います。
3326	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦	予算は安易に削らず、予定通りの完成、稼働をめざすべき。	短期間であっても世界1、2位がとれる程度の最先端のスーパーコンピュータは、海外からの優秀な研究

			略ブ ログラム準備研究		者を呼び込む仕掛けでもある。日本の国際的なプレゼンスの上昇など、多角的にスパコンの価値を考えるべき。
3327	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は大学運営の基本経費で、大学への資金配分を競争的にするために活用されている。これを安易に削ると国の高等教育を壊すことになりかねない。	(記入なし)
3328	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業(一部)	アレルギー疾患の研究をもっと進めるよう理化学研究所を有効活用してほしいです。	ごく近い親戚にも激しいショック症状が発症したり、気管支喘息で死にそうになったりした人がいて、有効な対策が打てないまま大変不安を感じています。病院でも原因がはっきりしなかったことが多くありました。 最近ではアレルギー疾患の人が多くなったと聞いております。このような人々が少しでも早く減少してほしいと願っています。
3329	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	平素より大変お世話になります。 感覚器事業研究は縮小などせず、増額の方向で考えていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。	感覚器は生活していく上で非常に重要な器官です。緑内障は日本人の失明原因の第1位を占めており、慢性進行性で現在はそこから進行を食い止めることが治療になっており、治すことができません。視機能は国民のクオリティオブライフに直結し、医療費も福祉費にも大きく関わりますので、それらの研究の発展は働ける人と期間を増やし、医療費、福祉費を減額させます。
3330	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を減額することなく予算を取ってほしいです。	これからの地球環境は科学の発展によって維持、改善されることが期待されます。この科学研究費補助金により支援される科学の基盤研究はあらゆる分野の科学研究を発展させる可能性を含んだ活動であり、そのような活動をする研究者を手厚く育てていくことが大切だと思います。 さらに、医師としての意見ですが、基礎科学の発展は想像出来ないような臨床医学への応用を見せることがままあるため、目先だけの応用研究にとどまらず、基礎の研究にも大きな予算をかけていただきたいと思います。
3331	その他	文部科学省	大学等の施設の整備	大学等の施設の整備の予算の確保をお願いいたします。	私は国立大学医学部卒ですが、国立の大学は私立の大学に比べて老朽化が進み、研究設備や教育環境が不十分な印象があります。基礎医学の教室は古いコンクリートの建物の薄暗く、雑然とした研究室で古い機材を使って研究をしており、臨床の教育現場も、研修する教室の不足や、実習器具が学生の人数分確保できていないなど教育環境として改善するべきところが目立ちました。 私が大学生だった頃とは時代が変わりましたが、現在国立の大学の研究室を見学しても以前の印象とほとんど変わらないのが驚きです。 そこで、将来大学で勉強することになる息子たちに大学の良質な環境の中で夢と希望をもって学んでほしいと思いますので、大学での研究環境を充実したものにしたいと強く望んでいます。
3332	その他	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	理数系教員養成をすすめるため、この予算を確保して事業を早急に進めて欲しい。	息子は地域の公立小学校に通っていましたが、学校の授業がつまらないと言って不登校になりかけていました。理科の教師は、化学の分野のみ専門の理科の教師がついてくれ、その理科の授業はとても興味を持って授業を受けられたといいます。現在その息子は公立の中学に通うことをひどく嫌い、中学受験をして某国立中学に通っていますが、その授業は専門の先生が教えてくれるのでとても喜んでます。 また、算数、数学に関しても同じで、小学校ではつまらなかった算数も中学で専門の数学の教師に教えられて楽しかったといっています。 私の経験でも、小学校時、算数を専門とする担任の教師に教わった内容はとても興味深く、現在でも時々内容を思い出すほど印象に残っています。 率直に書きますと、教師自身が理数系の科目を苦手としている場合、理数系に関心のある子たちには退屈な感情を起こさせて授業に対する意欲をそぎ、理数系に関心の無い子供たちにはさらに理数嫌い、理解できないという感情をおこさせて理数嫌いにする可能

					性があります。 このことから言って、理数系の授業を行う教員はある程度教育の仕方を工夫していく必要があると考えられ、その助けになるのがこの理数系教員養成拠点構築事業であると思うため、ぜひこの事業を進めていって欲しい。
3333	会社員	文部科学省	宇宙利用促進調整委託費	宇宙開発に限ったことではありませんが、基礎研究というものは即効性はなくともおろそかにすれば技術立国である我が国の礎を揺るがしかねない重要な存在です。 この施策に限らず宇宙開発を進めることは、将来の日本にとって必ず重要な意味を持つことになるでしょう。 探査衛星「はやぶさ」における技術者たちの驚異的な粘りは賞賛に値するものですが、潤沢な予算さえあればあのようなアクロバティックな技に頼らず、探査ができるはずです。人材を使い潰すようなもったいないことはせず、彼らに必要な予算を配分するべきでしょう。	技術者は現場から離れれば、勤を取り戻すのに時間がかかります。まして企業などがその技術を失えば取り返すのは至難の業です。 仕分けによって予算を切られた基礎研究の研究者達が、そのみちを諦めたり、また海外に流出したりすることがあれば、それは今後何十年も先までその損失を取り戻すことができないのです。
3334	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金に対する評価結果の見直しを求める。	日本の大学機関における研究者の自主的な研究活動の大部分は科学研究費補助金によって支えられている。これを縮小することは日本の学術活動・科学技術の停滞を直ちに招くことになり、国益を著しく損なうに違いない。
3335	その他	文部科学省	科学研究費補助金	予算の増額が必要だと思います。	戦前、私の祖父は学術振興会発足に尽力しました。若手研究者に十分な研究の場を与えることが国力発展の基礎となることを信じたからだと思います。戦後わが国は国力を発展させることができました。今その火を消してはならないと存じます。
3336	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	このプロジェクトは是非実行すべきである。	科学技術政策の見直しは、予算執行や配分の適正化ばかりでなく研究者（組織）の意識改革の意味からも必要。 見直しの基準として、(1)国内の問題解決に資するか、(2)国際的な問題解決に資するか、(3)緊急度はあるか、(4)国際的イニシアティブを獲得すべきか、そして(5)宇宙・人類の過去と未来を明らかにするか（ノーベル賞受賞の益川氏のように）、を考慮すべきと考える。 また、運用面では、(6)優先順位が適正か、(7)無理・むら・無駄はないか、(8)知的財産権の適切な確保、を配慮すべきと考える。 そのような観点から考えて、このテーマは、(1)、(2)、(3)、(4)について合致するものであるし、「再生」は「発生」につながるものと考えれば、人類の過去や未来を明らかにすることにも通じ、(5)も満たされるであろう。適切なマネージメントを行うことで、(6)、(7)、(8)も確保されると信じる。（マネージメントでは、経営や法律の専門家も援助すべき） 是非成果を期待したいテーマである。
3337	研究者	文部科学省	低コスト次世代太陽電池の高効率化基礎研究	「グリーンイノベーション」の発想に基づく研究は、その内容をきちんとすえて、必要なものは是非推進すべきと考えている。 その中で特にこの基礎研究は是非実施すべきである。	基本的には「グリーンイノベーション」の発想に基づく研究は、その内容をきちんとすえて、必要なものは是非推進すべきと考えている。 この研究はその中でも特に身近なテーマであったので、推進すべきものの例として記載することにした。 太陽光をはじめとする自然エネルギーの利用は循環型社会構築には必要不可欠なテーマである。 一般住宅建築において、屋根が原則として太陽光発電になるとよいと思う。 たとえ歴史的なたたずまいを残すために、景観が重視される地域でも、マッチするような太陽電池。

					そういう思想でできあがったものは、世界戦略としても有効であろう。
3338	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	このプログラムは戦略的に是非投入すべきである。 運用面について、きちんと管理しより効率的な運用が可能である。	科学技術政策の見直しは、予算執行や配分の適正化ばかりでなく研究者（組織）の意識改革の意味からも必要。見直しの基準として、(1)国内の問題解決に資するか、(2)国際的な問題解決に資するか、(3)緊急度はあるか、(4)国際的イニシアティブを獲得すべきか、そして(5)宇宙・人類の過去と未来を明らかにするか（ノーベル賞受賞の益川氏のように）、を考慮すべきと考える。また、運用面では、(6)優先順位が適正か、(7)無理・むら・無駄はないか、(8)知的財産権の適切な確保、を配慮すべきと考える。 ブレイン・マシン・インターフェースの研究に期待が高まっているが、少なくともその福祉面への応用についてはその重要性は誰もが認めることであろう。その技術で国際的なイニシアティブを獲得することは、再生医療実用化に匹敵する戦略的な技術になり得る。特に海外で進められている手術を必要とする患者に負担が大きいものではなく、頭の表面から脳内活動の信号を取り出す技術、それを可能とするための基礎研究は、日本がトップレベルにある。（先日の HONDA による報道発表はその例） そのような観点から考えて、このテーマは、冒頭に示した(1)、(2)、(3)、(4)について合致するものであるし、脳の研究はそのまま「進化」の研究につながるから(5)も満たされることは確実である。 問題はその研究マネジメントである。 以下では、(a) 研究推進に不可欠な装置の維持管理マネジメントと、(b) 人材育成の必要性について述べる。 (a) 研究推進に不可欠な装置の維持管理マネジメント たとえば、現在、脳イメージング研究に広く用いられている MRI 装置が、大学・国立研究機関を中心に（病院の臨床用とは別に）おそらく数十台設置されているだろう。しかし、必ずしも管理体制や操作者の技量が十分ではなく、稼働率や実験効率は必ずしも高くないと想像する。補正予算により MRI を購入予定の機関が複数あると聞くが（実際に実施される（た）のかどうかは不明だが）、維持管理費や人材確保（その費用）まで十分にまかなうだけの予算となっているのが懸念されるところである。補助金で MRI を購入したが、数年でその期限が切れ、保守費用が払えずに使えなくなった、という神戸の震災復興資金で立てられた某施設の例も聞いている。装置だけがあればよい、というわけではない。維持費と人材が不可欠なのである。 具体的な施策として、たとえば、多くの研究者が安心して、きちんとした支援体制の基で、共同利用できるような拠点を国内に作るべきと考える。ちなみに、有料で外部に装置を貸し出すサービス（装置利用の技術的支援を含む）を行っている組織もあり、多くの研究者がすでに利用していることも事実である。

					(b) 人材育成の必要性 国際的に、ニューロマーケティングやニューロエコノミクスの研究が盛んになっている。これは、脳科学が産業に結びつくという意味で、雇用を創出する可能性がある。しかし、欧米に比べるとその研究に参入できる人材は、皆無と言ってよい。脳という「医学」「心理学」そして一部の「理学」「工学」からしか人材が輩出されないからである。脳研究の人材確保のために、教育システムの拡充も必要不可欠と考える。 具体的な施策として、脳研究の研究機関を持つ大学・大学院に、脳研究の専門コースを創設することを提案する。日本はノーベル賞を受賞した脳研究者利根川進、小脳研究で国際的に知られている伊藤正男、脳機能イメージング技術の主流である機能的MRI(fMRI)の基本原理解(BOLD 効果)の発見者である小川誠二、日航機事故で亡くなった記憶・学習を中心とする成果で世界的に有名な脳科学者塚原仲晃をはじめ、多くの脳科学者を輩出している国である。今後国際的イニシアティブを保持し続けるためには、是非必要な施策と考える。
3339	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	目的やポストドクターの待遇について再検討すべきと考えます。	DC や PD (ポストドクター) は現在においても重要な研究推進者です。一般に数年契約で雇用されているPD と、待遇面(雇用期間)における違いが分かりません。 身分が不安定な数年契約であれば、高度技術専門人材として育成するのは難しいと考えます。
3340	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	小規模研究による多様的な研究と人材育成による科学技術のボトムアップのため、予算拡充すべきと考えます。	大規模研究と異なり、多様な分野の小規模研究の支援をきめ細かく有効的に行っています。 費用対効果(多様な基礎研究のシーズ開拓と推進、大学等における人材育成による、科学技術のボトムアップ)は、大規模研究のそれをはるかに凌いでいます。 限られた予算において、大規模研究や研究拠点は戦略的な選択と集中が必要ですが、科学研究費補助金については上記の費用対効果の違いを考慮し、減額はすべきではないと考えます。
3341	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の増額と他の補助金(戦略的創造研究事業など)の減額。科研費については基盤 A、B 程度の研究補助金額の採択件数の増大。	科学の全体的な底上げを行うためには、現状では科学研究費補助金の増額が必要。 戦略的創造研究事業や内閣府の行う「最先端研究開発支援プログラム」などでは、分野が特定されてしまうことや、特定の研究者に研究費が集まる傾向が避けられないなど、研究費の効率的な使用が妨げられていると危惧します。もちろん、科学研究費補助金でも同様なことは起こりえます。このためには「一人の研究者が必要な研究費」が多く配分されることが重要です。
3342	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	ここでは私が関係する脳科学関連予算を削減すべきではないと主張します。科学研究は日本の将来を支える生命線を支える重要な基盤事業です。さらに、科学は国際的な波の中に絶え間なく発展しています。今の日本の科学そしてそれを支える技術はどの分野も日常の絶え間ない研究の上に成り立っているのです。しかも、科学は多岐に亘っており、それぞれが互いに関連とバランスを保ちながら急速に発展しています。一度、手をゆるめれば、すぐ諸外国の後塵を拝する結果になります。それは勝ち負けの問題ではなく、その後の研究の新たな発展に大きな障害になり、その分野においては世界に立ち後れ、結果として国益を大きく損なうことになります。日本では数多くの	脳科学はまだ未知の部分が多く、さらに、その病態となるとほとんど未解決の状態です。うつ病から自殺、統合失調症患者による刑事事件、アルツハイマー病患者を抱える家族の悲哀、その他、蔓延する麻薬・覚醒剤中毒患者とそれに関連する事件など多くの問題が脳科学がカバーすべき分野です。さらに、脳障害で失われた機能の回復や改善方法を創出するのも脳科学の役目であり、そのための基礎研究が必要なのです。現在、欧米および中国では莫大な予算が脳科学につぎ込まれています。日本では現状でやっとなんとか国際レベルに並ぶところにいます。今以上に重点的にすべき予算を増やすどころか、削減するのは世界の脳科学の舞台から日本の科学者を引き下ろすことになります。止めてください。

				高レベルな研究が進められてきています。もちろん、これまででもそれに対して的確な判断による的確な資金的バックアップがあるわけではありません。常に足りない予算の中で、必死に結果を出そうと努力が続けられてきたのです。脳科学や生命科学、宇宙科学など一見大きな予算に見えますが、その額は携わる優秀な研究者の確保、必要とされる研究装置の整備など、日進月歩で進歩する科学研究にとって決して十分という額ではありません。一般国民の目線で科学研究費についての意見を求めることはまったくの的外れです。	
3343	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	積極的に推進すべきである。	重要な社会インフラである ICT において最も電力を消費し、将来、全エネルギー消費の 10% 程度を占めるといわれるエッジノードの低消費電力化を目的とするもので、日本が国際公約しているエネルギー消費の削減について欠かせない技術であり、低エネルギー産業の育成にもつながる重要なテーマである。
3344	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	積極的に推進すべきである。	本テーマは重要な社会インフラであり、インターネットを実現している、光通信ネットワークの高速化を図るもので、我が国の産業競争力の向上、通信の利便性の向上、敷設光通信システムの効率化を図る上で欠かせない技術である。
3345	研究者	総務省	未利用周波数帯への無線システム	積極的に推進すべきである。	ミリ波帯はこれまで殆ど利用されなかった電波帯域で、電波資源の有効利用を促進するために、極めて重要な開発である。 超高速通信の実現により、ICT 社会の高度化に寄与するとともに、簡単な敷設が可能で、災害時の超高速通信路の構築などにも効果がある。
3346	公務員	農林水産省	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業	食の安全は国民の健康を守る大切なこと。必要なら十分に充分お金をかけてほしい。 現在、イルカ鯨類に含まれる水銀が問題視されているとの専門記事もあるので、これらを規制してほしい。 流通させないでほしい。	お金をかけて鯨肉を流通させるのではなく、国民の利害を一番に考えてほしい。 危険性があるのであれば、一番有効であるのは、流通のストップと国民への警告です。 悲劇が起こってからでは遅すぎます。
3347	公務員	厚生労働省	子どもの健康と環境に関する全国調査	食の安全は国民の健康を守る大切なこと。必要なら十分に充分お金をかけてほしい。 現在、イルカ鯨類に含まれる水銀が問題視されているとの専門記事もあるので、これらを規制してほしい。 流通させないでほしい。	お金をかけて鯨肉を流通させるのではなく、国民の利害を一番に考えてほしい。 危険性があるのであれば、一番有効であるのは、流通のストップと国民への警告です。 悲劇が起こってからでは遅すぎます。
3348	公務員	内閣府	食品健康影響評価技術研究	食の安全は国民の健康を守る大切なこと。必要なら十分に充分お金をかけてほしい。 現在、イルカ鯨類に含まれる水銀が問題視されているとの専門記事もあるので、これらを規制してほしい。 流通させないでほしい。	お金をかけて鯨肉を流通させるのではなく、国民の利害を一番に考えてほしい。 危険性があるのであれば、一番有効であるのは、流通のストップと国民への警告です。 悲劇が起こってからでは遅すぎます。
3349	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	我が国の科学技術の発展のために、予算を維持することが不可欠である。	外国人招聘のみならず、国内の若手のキャリア形成にもなっており、長期的視点からすると、このプログラムにより世界に通用する拠点の形成がなされると思われる。
3350	会社員	総務省	継続施策－革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	この超臨場感コミュニケーション技術の研究は、裸眼三次元映像を実現しようとするものであり、積極的な資源配分により、積極的に実施すべきです。	現在、メガネありの三次元映像については、業務用ディスプレイが民間企業より発売されたばかりであるが、来年には一般民生用テレビが発売されようとしています。このように技術は、すでに外国に対して抜きん出たものがあり、産学連携のこの施策により、いっそう進み、従来困難とされていたメガネなし（裸眼）三次元映像実現、すなわちイノベーション創出が大いに期待できます。具体的には、三次元映像テレビやその放送

					が実現し、あたかもサッカー場にいるかのようなリアルなサッカー中継や、ライブコンサート中継が期待できます。これらは例に過ぎませんが、裸眼三次元映像実現は今後の日本の産業創出に大きくつながるものです。
3351	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫力を高める研究を東洋医学的見地や食事療法など、西洋医学以外での研究に力を入れて欲しい	体質改善には薬を投与するような対症療法ではなく、本来の人間の自己治癒能力を向上する治療が効果的と考えるからである。
3352	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	次代を担う子どもに関する施策を、もっとも優先させる必要があると考える。	一生の健康は小児期より決定される面が多い。次代を担う子どもの健康を維持してこそ、国として成り立つ。少子化時代を迎える現代こそ、少ない子どもの質を向上させて、日本の発展に向かうべきであるため。
3353	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤となっています。それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれることは間違いありません。資金を縮減しただけで研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究は、裾野が広くなければ、頂上も高くなりません。これまでの我が国の科学研究の裾野を広げるために、科学研究費が大きな役目を果たして来たことは疑う余地がなく、他の研究費によって代替されることもあり得ません。また、長期的な国の繁栄を目指すならば、科学技術への投資が最も効率が良いことは自明であり、科学研究費の縮減はこの流れに逆行するものです。
3354	団体職員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	若年者、高齢者、有病者の免疫力を向上を容易にできるような手段が研究が必要であると考える。	若年者、高齢者、有病者の免疫力を向上を容易にできるような手段が研究されれば、最近流行している感染症（新型インフルエンザ、結核、ノロウイルス…など）のウイルスからも逃れることができ、もし感染したとしても死に至るような重篤なものにはならないのではないかと思う。
3355	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科研費（特推、特定領域、新学術、基盤S）、戦略的	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	日本人学者の研究費の少なさは、昨年度のノーベル賞がアメリカ在住の科学者2人に授与されたことは記憶に新しい。その2人の学者の「研究にさける時間と予算はアメリカはけた違いに日本と比較して大きい」という言葉を日本の政府はどう考えているのか。 このままでは日本の大学は外国との競争に確実に負けてしまう。科研費の縮小するくらいなら、他の分野での縮小はいくらでもあるのでないか。
3356	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	日本の若手研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	日本人学者の研究費の少なさは、昨年度のノーベル賞がアメリカ在住の科学者2人に授与されたことは記憶に新しい。その2人の学者の「研究にさける時間と予算はアメリカはけた違いに日本と比較して大きい」という言葉を日本の政府はどう考えているのか。 特に若手研究員の養成は今後の日本の基盤となるべきものである。これを縮小するというのは、言語に絶する。少子高齢化が進む中で、若者の教育レベルアップのみが日本の生きる道である。このままでは日本の大学は外国との競争に確実に負けてしまう。
3357	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費の中でも、特に若手育成に関する事業は重要であると考えます。	技術立国である日本において、質の高い研究者を継続的に輩出できる仕組みを確立することが重要である。
3358	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、技術立国である日本において非常に重要な補助金である。	科学研究費補助金は、ボトムアップで研究費を配分する日本の優れた補助金システムである。この研究費により、新しい分野やマイナーな分野から新しい産業につながる重要な技術を排出する可能性を広げることができる。
3359	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手育成に関連する事業の予算を削減すべきではない	若手研究者育成において ・優秀な人材の育成 ・研究環境の充実 は非常に重要である。
3360	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	若手育成に関連する事業の予算を削減すべきではない	若手研究者育成において ・優秀な人材の育成 ・研究環境の充実

					は非常に重要である。
3361	その他	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	理科教育等設備整備費補助を、減らさないで下さい。	僕は中学一年生です。小学校では設備不足であまり実験が出来なかったため、つまらなかったです。僕は実験が好きなので色々な実験をしたいのですが、家のできる実験にも限りがあり、危険な実験や大掛かりな実験など学校でしか出来ないこともたくさんあります。是非学校に補助金を出して、実験器具を買わせてください。
3362	その他	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	予算を減らさず、理数系を楽しく教えられる先生を増やして下さい	僕は中学一年生ですが、小学校のとき、理科の実験は一部理科専門の先生が教えてくれました。専門の先生は、専門以外の先生と違っていろいろなことを良く知っていて、とても分かりやすく、楽しい授業をしてくれました。もっとそのような先生が増えたらいいと思います。
3363	その他	文部科学省	大学等の設備の整備	予算を減らさず、大学の設備を良くして下さい	僕は中学一年生ですが、将来は大学でたくさん勉強をして色々な知識を身につけたいと思っています。でも、最近は少子化で大学の経営も危なくなるところが多いと聞きました。また、国立大学も経営が難しくなったと新聞で読みました。これから自分や、友達、先輩や後輩達が進学する大学が、予算不足で研究設備が整っていないというのでは、がっかりしてしまいます。予算をとって、たくさん勉強できる環境を作ってください。お願いします。
3364	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	これまで以上の予算増額が必要。	科学研究費補助金は日本の文化および技術を保つための最低ラインの予算である。防衛費よりも重要といえる。
3365	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業予算の削減反対。	戦略的創造研究推進事業（とくに Crest）は、研究者が能動的に研究提案をできる数少ない事業であり、これが削減されることは 10 年後の日本の衰退を意味する。
3366	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	必要ない。科研費を削るのであれば、こちらをまず削るべし。	（記入なし）
3367	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	科学のための研究費を少なくしないで下さい。	ぼくのお父さんはアレルギーの研究で、アレルギーの薬を作っています。ぼくは、川崎病と喘息の病気をもっています。お父さんのつくる薬で、川崎病や喘息が治るそうです。だから、ぼくは、川崎病や喘息が治って楽になりたいので、科学の研究費を減らさないでほしいです。
3368	その他	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	東海・東南海・南海地震の「減災」に向けた、このような研究が今後も引き続きより一層強力に進められることが望まれる。現在、地震防災政策的にも、法体系的にも、東海地震と東南海・南海地震の二本立てに分かれているが、これらの地震がどのように連動するのかを解明することは、地域の地震防災対策の面からも極めて重要である。また、起こりうる「地震像」や「津波像」とでも言うべきものが研究により提示されることは、「自助」「共助」による地震防災取組の促進という面からも、極めて重要である。	東海・東南海・南海地震の「減災」に向けた取組は、今後も引き続きより一層強力に進められるべきであると考えられる。なぜなら、国内で想定される地震のうち、「今後そう遠くない一定期間内に必ず発生する地震」であり、かつ、「地震規模が M8 を大きく超え、その発生により甚大な人的被害が想定される」、「国家の屋台骨を揺るがすような規模の経済的被害が想定されている」、というこれらの要素をすべて満たすのは、唯一東海・東南海・南海地震だけだからである。今後必ず発生する地震により、「国難」となりかねないダメージを被る前に、このような「減災」のための研究に先行投資がなされることが望まれる。
3369	その他	文部科学省	地震・津波観測監視システム	東海・東南海・南海地震の「減災」に向けた、このような研究が今後も引き続きより一層強力に進められることが望まれる。地震観測体制という面では、東海地震に比較して、東南海・南海地震は格段に遅れているのが現状である。究極的には「予知」も視野に入れた、東南海・南海地震に係る観測体制の強化が、今後より一層強力に推進されるべきである。	東海・東南海・南海地震の「減災」に向けた取組は、今後も引き続きより一層強力に進められるべきであると考えられる。なぜなら、国内で想定される地震のうち、「今後そう遠くない一定期間内に必ず発生する地震」であり、かつ、「地震規模が M8 を大きく超え、その発生により甚大な人的被害が想定される」、「国家の屋台骨を揺るがすような規模の経済的被害が想定されている」、というこれらの要素をすべて満たすのは、唯一東海・東南海・南海地震だけだからである。今後必ず発生する地震により、「国難」となりかねないダメージを被る前に、このような「減災」のための研究に先行投資がなされることが望まれる。
3370	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	本振興調整費の削減に反対いたします。 日本が先進国の中で、女性研究者の割合が最低であるという現状を打破し、科学研究を進展させ、さらに、若い世代を育てるためには、	日本の大学は、国の方針で、動きが右にも左にも変わります。 これは、私立大学も同じです。 特に、私立大学は、外から見えるよりもはるかに保守

				削減どころか逆に、増額が必要です。	的で、この状況を内部から変えるのは、ほぼ不可能に近いと思われます。 女性研究者の数も、指導的立場にある女性の割合も低い現状を変え、世界に通用する人材を育て、日本社会を活性化するには、国からの多大な支援が欠かせません。 現在、女性研究者支援モデル育成事業が私立大学でも動いているように見えるのは、これが国からの補助金であり、文部科学省に大学を認めてもらいたいからというのが本音です。この事業費がなくなれば、私立大学は、元の『女性支援』とか『男女共同参画』という言葉さえも出せない状況に戻ってしまうことでしょう。この振興調整費をいただき、国のお墨付きの下で、講演会やシンポジウムを開催し、『女性研究者支援』に対する意識を高める活動ができますが、まだまだ学内で自主的に支援を行う土壌は育っておりません。女性研究者支援の基盤が盤石なものになるまでは、国からの支援が必要です。
3371	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	基礎科学の研究は直接的に事業、商売に結びつかないものであり、公的な資金援助が欠かせないものと考えます。特に、免疫・アレルギーは多くの人が現に苦しんでいる病気と関係が深く、またその研究には多大な資金が必要なものであることを考え合わせると、まさに国家的な支援事業とするにふさわしいものと考えます。	私の兄弟や身近な友人にもアレルギーで悩んでいる人は多く、一日も早く有効な治療薬が開発されることを望む声をよく聞きます。また、食物アレルギーで悩む子供も増加しており、免疫・アレルギー問題の解決は日本の未来を背負う子供達を救う大変意義の深い研究だとも思います。さらには、急速な工業化、近代化を見せる発展途上国のおいてもこのような現代病は現れる可能性は十分にあります。このような分野で日本の研究が世界をリードし、世界平和に貢献することこそ、21世紀の日本の果たすべき国際貢献だと思う次第です。
3372	研究者	文部科学省	特別研究員事業	採用人数は、少なくとも現状維持、特にPD及び海外特別研究員については、増加すべきである。	特別研究員DC（大学院博士課程）は約3倍の競争率、それに対し、PD（博士取得者）は12倍という難関である。今日の大学院教育問題、博士研究員（ポストドク）を増加させすぎた問題については、今後の大学院制度の改善が必要であるが、特別研究員採用は狭き門となっており、多くの優秀で、今後の日本の科学を担うべき人材が採用されているのが現状である。また、特別研究員に採用されることを目標に、大学院で研究にいまそむ学生がほとんどである。PDの12倍というのはあまりにも狭すぎる門であり、多くの優秀な人材が、採用されず、人材育成が阻害されている。
3373	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	次世代スーパーコンピューティング技術の予算縮減に反対致します。また、上記施策が高い優先度を有すると推薦します。	スーパーコンピューターは気象予測、天文学、金融工学など、日本の国益に直結する大切な技術であります。 急速な速度で発展しているコンピューティング技術に予算の面から失速するような政策はコンピューター技術に致命的になると容易に推測されます。
3374	研究者	文部科学省	大型放射光施設（Spring-8）	大型放射光施設の予算縮減に反対致します。上記施策は高い優先度であると推薦します。	大型放射光施設、Spring-8はあらゆる研究に利用できる貴重な施設であります。 近年、欧州などで、さらに大型の放射光施設が建設される中、日本のSpring-8の潜在的な価値をさらに高め、最先端の施設として維持していくにはそれ相当の予算が必要であります。 予算縮減によって、研究が失速するようでは、技術立国としての日本の立場と国益が損なわれます。

					以上の理由から、予算削減に強く反対致します。
3375	その他	文部科学省	大型放射光（SPring-8）	大型放射光（SPring-8）の予算削減に強く反対致します。	日本の科学技術にとってスプリング8は極めて大きな貢献をしており、世界からも大きな期待が寄せられている。
3376	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	これまでにない新しい取り組みとして評価できる女性研究者支援事業を継続して、さらなる予算の増額を希望します。	日本においては、女性研究者の全体に占める割合は、海外に比べても明らかに低い。これは、男性中心でなりたってきた日本の長年の悪しき意識、慣習によるものでもあり、実際に優秀な女性研究者が数多くいるのに、国家として大きな損失と考える。今行われている、女性研究者支援システム改革は、上記の欠点を補う新しい有益な取り組みであると考えられる。この事業により、将来に希望をもつ若い女性が増えているので、是非とも、このままの継続を望みます。
3377	その他	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	理科教育等設備整備費補助を、減額せずに確保してください。	私が小学校の時代（30年前ほど）には、創立100周年を超えた古い小学校ですべては揃っていない分銅のおもりで天秤の実験をしたり、 アルコールランプでピーカーの溶液を温めたりしたことが楽しかった思い出として今も心に残っています。 でも、現在息子の理科の実験の話を聞くと、ほとんど実験はしていないといえます。理科専門の教師の時間に少々の実験を行うだけだとか。天秤も顕微鏡も見たことが無いと。 昨今は若者の理科離れが叫ばれていますが、やはり理科の楽しみは観察や実験ではないかと思います。それなくして、教科書を読んで問題を解いているだけでは、理科を好きになるなんてありえないと思います。 日本人は資源の乏しい国にもかかわらず、手先の器用さとサービス精神で科学や技術の分野で世界をリードしてきましたが、今後理科離れが持続しては国の「売り」がなくなってしまう。 是非、理科教育の設備整備を充実させて、理科の好きな将来の科学者、技術者を育てて欲しいと思います。
3378	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	現代の科学においてはポストドク等若手研究者の果たす役割は極めて重要であり、北米や欧州の主な研究機関は一流の研究者を獲得する熾烈な競争を繰り広げている。一方日本は文化、地理、制度等の問題もあってその流れから完全に取り残されていた。『世界トップレベル研究拠点プログラム』はそのような状況を打破する野心的な試みを展開している。既に一流の研究者を獲得することに成功しはじめており、国際的に高い評価を得た研究成果も生まれて来ている。しかしながらこの成功を継続し確固たるものにしていくためには今までと同程度あるいはそれ以上の支援が必要である。このプログラムは「科学技術立国」を目指す日本が本当の意味で「科学の一流国」となるために是非とも必要であり、最優先に位置づけるべきものである。	今回の行政刷新会議における「事業仕分け」において当プログラムを含む基礎研究や若手研究者支援に対し予算要求の縮減もしくは見送りという評価結果がなされた。北米や欧州の先進国は、厳しい経済状況のなかにありながら、科学技術にこれまで以上の投資を計画している。しかるに日本の新政権はこれと逆行する道を選択しようとしているように見え、「科学技術立国」を本気で目指しているようにはとうてい思えない。このような政策が実際に選択された場合、将来、日本は世界に誇るべきものがない二流国家に成り下がってしまうであろう。成功へ向けて着実に上りつつある『世界トップレベル研究拠点プログラム』の梯子を途中ではずすようなことがあってはならない。
3379	会社員	経済産業省	次世代ヒートポンプシステム研究開発	鳩山総理の国際公約CO2排出削減中期目標▲25%実現のためには、普及率の低い新エネルギーに注力しても大きな削減量は期待できない。むしろ既に普及途上にあり、大幅な省エネ・CO2削減に貢献できるヒートポンプ技術の更なる向上に向けた研究開発はわが国の国際競争力の強化にも繋がり、先々の雇用確保にも繋がるため、今こそ官民一体となった研究開発が必要かつ急務である。	ヒートポンプ技術はわが国が最先端を歩んでおり、この技術による省エネ・CO2削減効果は日本の中期目標達成の重要な柱である。 しかし、順調に普及しているからといって更なる研究・開発を怠ればすぐに他国に技術的に追いつき、追い越される可能性が残るため更なる高効率化に向けて、直ちに官民一体となった研究開発が欠かせない。また、この取り組みは単なる省エネ・CO2削減効果のみならず、空調・給湯分野を始めとする日本の雇用促進にも効果があるため、来年度予算で実施すべきと考える。
3380	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	周波数は有限な電波資源である。現在、周波数の割り当ては過密状態にあり、安全・安心、環境・省エネのための新たな通信サービスを提供しようとする割り当てられる周波数がほとんどないのが現状である。このため、有限の周波数を、これまで以上に効率的しかも高度	現在、無線は、テレビ、ラジオや携帯電話等の利用みならず、PCのインターネット利用、ゲーム機、SUICA等の決済手段、クルマの衝突防止レーダなど数え挙げたら限がないほどの利用がなされてる。また、今後も、国民の快適性、利便性を向上させるだけでなく、国民の生命を守る安全性、安心性の確保、ならびに、環

				に利用可能とする技術を優先して速やかに研究開発するとともに、実用化を推進することが必須であると考ええる。	境の保全や省エネルギーのために、無線が益々使われていくことは必至のことである。言いかえれば、無線の利用なくして、国民の安全・安心の確保、環境保全・省エネの実現は考えられないといっても過言でない。 このため、安全・安心、環境・省エネが強く叫ばれる現在、周波数資源の効率的かつ高度な利用を可能とする本施策の早急な実施が必要である。
3381	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	青森県の地方大学で脳の研究に携わっている立場から、私見を述べさせていただければと存じます。 私どもでは蛍光で光るブドウ糖の開発を通じてブドウ糖の脳における動きを調べる研究を行っています。この蛍光ブドウ糖の開発では我々を含めた日本グループが世界をリードしており（Yamada K, et al, Nature Protocols 2007 など）、現在世界 12 カ国以上で様々な目的に使用されております。その研究費は専ら先端競争資金によっていますが、中でも要となる新たな蛍光ブドウ糖分子の開発費用は専ら地域イノベーション創出総合支援事業に拠っています。 今回の WG 結論として「予算は整理して縮減」、制度は「一元化も含めてシンプル化」ということと伺いました。そこで地域イノベーション創出総合支援事業が世界と戦う上でどのように役立っているか、またこの予算と科研費を含めた複数の性質の異なる予算の存在が基礎研究の推進に実際にどのように役立っているかの一端を、私どものケースについてお話しして、地域イノベーション創出総合支援事業の有効性についてご理解いただきたいと思います。	私達は本年四月に新しい蛍光ブドウ糖の世界販売を開始できましたが、その開発は世界に誇る高度な分子合成能力を有する大阪の（株）ペプチド研究所で合成し、私達でテストするというの繰り返しにより成功したものです。この研究をサポートいただいたのが地方の産官学連携を推進する JST の地域イノベーション創出総合支援事業による重点地域研究開発推進プログラム（育成研究）平成 20-22 年で、私共と東京農工大の共同研究者、ペプチド研究所の 3 者合わせて年間総額 2600 万円です。 JST の育成研究の目的は市場性の高い商品開発に結びつくことでありますが、良い商品ができることでこれを用いて各国で進められている基礎研究も進展します。私共の目指す脳におけるブドウ糖輸送の可視化というような基礎研究の推進と、JST の予算の目指すものは異なる側面も持ちますが、分子の合成が企業との共同研究によって実現しなければ基礎研究を進めることもできませんし、企業にも開発予算をつけることができる点で育成研究は現実にはマッチし、企業と研究者の双方を育てられる利点を有しています。 実際私達は応用研究と基礎研究を平行して進めています。 未知の領域を開拓しようとする基礎研究には、はじめる前には全く不明な点が多く、またはじめてから様々な困難があります。それを打開しようとして新たな概念や方法論が生まれます。この夏にも新しい方法論について国際特許を出願し、現在更なる製品開発を推進しているところです。つまり基礎研究の高い目標設定が商品開発や応用にも役立っていくということになります。 ちなみに基礎研究の推進をサポートしていただいたのは科学研究費の二つの特定領域研究「統合脳」および「膜輸送複合体」です。いずれも年間 250 万円程度にすぎませんが目的が基礎研究にあることからその通り本当に基礎研究の推進に役立てることができま ただしここで、海外の先端研究者と本当に互角に張り合うには地方にいと研究費が一桁少ないことを実感します。具体的には私の分野では光計測が命ですので、7000 万円-1 億円程度する二光子顕微鏡が基本ツールとなりますが、私の大学には皆で協力して通常のレーザー共焦点顕微鏡 3000-5000 万円程度を共通機器として入れてかわるがわる使用するだけで精一杯でした。 私の得ている競争資金だけでは買うべくもありませんが、私の関係する海外の先端的研究室を今年の夏訪れたときに驚いたのは一つの研究室に二光子顕微鏡が 3 台あり、もうすぐ 4 台目が入るということです。論文で見る限り対等でフェアな戦いですが、私のような地方で研究している者は、現実には竹やりとアイデアだけで戦っているようなもので、そういう現実をぜひ知っていただけたらと思います。 もし競争的資金の総額を削減すれば、中央の大規模なグループほど論文数を稼げますので、予算申請上有利な面があり、一方私達のような開発を主とした少人数（研究スタッフは私と博士研究員の二人で後はテクニシャン）グループは論文数が少なくなかなか太刀打ちできません。

					本当に今後資源のない人件費の高い日本が科学技術立国の必要性を考えられておられるなら、国民の貴重な税金を国民の将来を考えて科学分野の多様なルートに投資し、広く深く研究の裾野を広げる予算規模10倍増が必要だと申し上げたいところであります。多くのほかの予算は研究目的が絞られています。そうではない、そして地方発の新しい発想の芽を育てる事業は運用がしっかりしていれば日本の科学の裾野を広げる上で非常に有効だと思います。 実際 COE も globalCOE も得られない我々のような地方大学医学部で先端研究を進めようと考えた場合、現実問題として個人的に得た競争資金一本で戦うしかありません。それがいいやら中央へ出たらよいではないか、地方に科学は要らないという議論があります。それに対して各地の Jリーグや少年野球がなく、ナショナルチームの強化選手だけにいかに巨額の資金をつぎ込もうとも果たして日本のプロの国際競争力が上がるかと申し上げたいところです。 地方大学は資産や周辺環境、情報収集などあらゆる面で中央に比べてハンディがありますが、結果は同一線上で比較されます。大学院生の多い大大学では、万が一にも科研費が全く無くても研究はある程度続けることが可能ですが、私達のような地方大学では競争資金が一年途絶えれば、リードを保つことはおろか、実験を伴う研究は現実問題として継続できなくなると考えられます。現在雇用している数名の教室スタッフは皆作業に慣れて高度な作業を援助してくれています。一端彼らを失えば、元に戻すには教育に3年ほどを要するでしょう。 科学政策には継続的な施策とビジョンがなければいけないと思います。税収が減少し、国全体の予算が逼迫するとき、削ることを考えるのは財務省の仕事でしょうが、生み出すことを考えるならばどの分野に積極的に投資すべきかを決定する見識が必要でしょう。投資ですから失敗が前提です。中に大きく成功するものがあれば会社はやっていけるのではないのでしょうか。国際競争の時代に、国に限ってはリスクは一切取らず、全て見通しのはっきりした短期の回収効率だけを考えていけば黒字になるということにはならないのではないのでしょうか。 日本では科学技術と呼び、技術と科学の境界が不明瞭です。漆を木からとる作業は高度の技術を要しますが、そこには経験から生まれた智慧があり、その智慧には科学との共通性を持つ部分があると思います。技術と切り離せないがその根底にある精神を科学と呼ぶならば、JST 予算と科研費は両者を育てる両輪といえるでしょう。特に JST において CREST のような大予算の手前の段階の芽を育てる育成研究の役割は重要だと考えます。 ぜひ短期の国の浮沈に惑わされず、50-100 年単位の国のあり方を考える民間の叡智を聞き、予算の割り振りのルールを、政治家主導で作っていただきたいと思っています。
3382	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	事業仕分けにおいて、予算要求の縮減が求められました。私達は、この判断は不適切だと思っていますので、再考をお願い致します。科学技術分野では、女性研究者の参画が遅れており、女性比率は諸外国に比べて著しく低く、国連の女子差別撤廃委員会からも女性の活躍促進を図るように勧告されております。 平成18年に、「科学技術分野における女性の活躍促進」事業が開始されたことにより、多くの大学・研究所で研究環境の改善が図られ、女性研究者の採用が増加しております。メンター制度をつくり、育児中の女性研究者に研究補助員を付けることにより、育児中であっても研究の成果が落ちず昇進した例や、2人目、3人目の出産をする例が増えました。支援を受けた女性研究者は、「社会に還元でき	自然のままでは、男性中心の社会の意識改革をすることは、大変難しい。科学技術分野では、女性研究者の参画が遅れており、女性比率は諸外国に比べて著しく低く、国連の女子差別撤廃委員会からも女性の活躍促進を図るように勧告されております。 政府主導でなければ、現状の改革は難しい。

				る仕事をしよう」と涙ぐましい努力をしており、優秀な研究者が沢山増加しております。 日本の女性研究者支援は、今、夜明けを迎えたところです。女性研究者支援は、今止めてしまうとこれまでのプラスの効果がゼロになります。ごく術政策は、途切れると効果的ではありません。 「科学技術分野における女性の活躍促進」事業を継続拡大することが新政府にとって大きな力になるでしょう。予算の復元を心から期待します。	
3383	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国内の科学技術の発展にもっと投資してください。	科学技術は先進国の必須条件だと思います。一度追い抜かれると、巻き返すのが難しいのは容易に理解できるはずです。科学技術において、周辺諸国から追い抜かれて、どうしても追いつけなくなった状況を想像してみましょう。そのようなことをあなたは許せますか？
3384	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	国家が認定する有望分野です。未来への投資を惜しんではいけません。	実際にこれまでも多くの実績があります。また、ここで得られた成果は日本国内にとどまらず、全人類が未来永劫共有できるような知的財産につながります。（iPS細胞とかはよい例。容易にその重要性が理解できる）科学技術は、最初に発見された時は、未来を見通せない政治家とかから、何の役に立つのだとか嫌みを言われるかもしれません。たとえばファラデーの電磁誘導とかはよい例。現在の状況で、電磁誘導の理論の恩恵に預かっていない人間がどれほどいるか考えてみましょう。この研究を誰が支援していたか思い出しましょう。このような将来的に人類全体が共有できるような知的財産に投資するのが先進国です。
3385	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	ここの研究機関で配られた予算が有効に利用されているか、また、マンネリ化していないか等、細かくチェックした方がよいかもしれませんが、基本的にこの路線にがんばってもらわないと、日本の未来はありません。	科学技術で近隣諸国に決定的な差をつけられて、追いつけない状況を想像した場合、その状態を許せる国民がどれくらいいるか考えてみるべきです。（日本が先進国であることを誇りに思っている国民は大多数のはず）いま、ここの投資を惜しむと、近い将来、かならず、そのような悪夢な状況に陥ります。
3386	研究者	文部科学省	科学研究費補助金（若手研究・特別研究員奨励費）	予算の縮小は致し方ないとしても、どのように縮小するかについては注意を要するものであり、単なる予算削減姿勢に基づいた判断ではなく、国家戦略室による将来的な国家ビジョンを鮮明にし、その中で科学・学術研究が日本の将来についてどのような位置や重要性を占めるのかを具体的に示した上で、それに沿った削減を行うべきである。 したがって、政府が将来的戦略を提示していない現在の段階で、予算を 1/2 削減するというのは「非常に危険」であると言わざるを得ない。 民間企業を出口とする政策など、雇用対策を重視するという指針については賛成である。	博士養成についての過去の政策は確かに前政権の失策であり、不必要に博士課程学生の人数を増やすぎる結果を招いた。この点については、今後予算の縮減によって博士課程学生の人数を絞っていく必要がある。また、重複する研究事業を統合する必要もあると思われる。 しかしながら、博士の人数が一時的に増加したこと、現在のところ競争力が高まっており、有能な若手研究者が育ち始めていることも事実である。そのような研究者が予算削減の影響によって研究に支障をきたすことは日本の科学・学術レベルの将来的な向上の機会を奪ってしまうことになる。 日本の財政状況は逼迫しており余裕のない状況ではあるが、研究とはある意味では「遊び」が必要な領域であり、研究がなされている現場にはある程度余裕を持った予算をつけることが将来に生きる技術や学問的成果を生むことになる。例えば、日本の技術メーカーの過去の発展とその後の凋落は基礎研究の予算を削り、目先の利益を追求した結果の積み重ねであることから学ばなくてはならない。
3387	研究者	文部科学省	科学研究費補助金（特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究）	●額よりも制度的見直しがより重要 ●重複の見直し ●決まった教授ルートにしか資金が流れるようなことはないか。精査し、さらに充実すべき。 ●競争的資金の出し手である日本学術振興会と科学技術振興機構の経費および受け手である大学等の間接経費は、ぎりぎりまで縮減してもよい。 という点には賛成。	日本の財政状況は逼迫しており余裕のない状況ではあるが、研究とはある意味では「遊び」が必要な領域であり、研究がなされている現場にはある程度余裕を持った予算をつけることが将来に生きる技術や学問的成果を生むことになる。例えば、日本の技術メーカーの過去の発展とその後の凋落は基礎研究の予算を削り、目先の利益を追求した結果の積み重ねであることから学ばなくてはならない。 したがって、制度的見直し・スリム化によって間接費用の削減をしつつも、その結果として研究現場に今まで以上に予算が回るようにしなければ、資源に乏しく技術によって国を建てていくしかない日本の将来的な技術・学術レベルの向上を見込むことはできない。

				しかし、予算削減の結果として >真水部分である研究者が受け取る直接 >研究費が縮減されると科学技術力の低下へつながる。 という可能性があるという点は非常に懸念される。 予算が間接費用や教育利権に流れないということを保証した上でなければ、大幅な予算削減は避けるべきである。	
3388	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発、利用	来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減という、事業仕分けの結論に強く反対します。科学技術立国としての日本の将来を根底から崩しかねない深刻な問題として、慎重に再検討して頂けることを強く望みます。	今回強く危惧するのは、科学のプロジェクトについて、あまりにも近視眼的、かつ表面的な判断がなされてた点です。 事業仕分けという性格上、短時間のうちに合理性を判断せざる得ない状況は理解出来ます。 だからこそ、長期的な視野で考えるべき科学プロジェクトが仕分け作業の対象となった点に危惧します。 争点の一つであった「世界一であるべきか？」という内容は、数時間の、しかも短期的な費用対効果を基準としたやり取りで判断出来る内容ではありません。 国の方から「世界一であるべきだ。世界一になるために、如何に合理的な戦略を立てているのか？」といった問題提起がなされるのが本来の姿ではないでしょうか？ 現在の日本を支えているのは、まぎれもなく科学技術力です。 将来のために、科学技術立国として世界の中で確固たる地位を築き上げることこそ、今の日本に必要なのではないのでしょうか？ 技術があるところには科学があり、科学があるところに技術が育ちます。 私は、科学に携わる一研究者としてそのような信念をもって研究を行っています。 政府は、次世代スパコン・プロジェクトの重要性を再認識し、参加企業の一部撤退を乗り越えて世界最高性能のスーパーコンピュータの開発・整備を推進するため、より一層強力にプロジェクトの推進を図るべきではないのでしょうか？ 今後の日本の根底に関わる問題として再検討して頂けることを強く望みます。
3389	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費	競争的資金の予算規模の縮減案に強く反対します。 予算をしっかり補填して頂くと同時に、長期的に研究者をいかに育成、確保してゆくか時間をかけて議論して頂けることを強く希望します。	競争的資金は、科学技術立国としての日本を支える根幹事業に直結する問題であり、長期的な視野にたった戦略が必要不可欠だと考えております。 事業仕分けという性格上、短時間のうちに合理性を判断せざる得ない状況は理解出来ます。 だからこそ、長期的な視野で考えるべき競争的資金の問題が仕分け作業の対象となった点に危惧します。 競争的資金に関する制度の整理については、必要かもしれません。 ただ、そういう問題はじっくり時間をかけて慎重に行って頂きたい思います。 また、若手研究者育成に関する資金については、如何に若手研究者を確保するかといった方向で考えるべきではないのでしょうか？

					「ポスドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。」とのコメントがありましたが、競争的資金の枠内でどうにか出来る狭義的な問題ではありません。 分野横断的な転職を可能にする社会制度そのものの整備が成されていない現状で、競争的資金の見直しを行えば、多くの若手研究者を安易に失うことになり兼ねません。 まず過去の政策を総括し、他の事業との関連のもとで、長期的に研究者をいかに育成、確保してゆくか時間をかけて議論して頂けることを強く希望します。
3390	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うち組織的な大学院教育改革推進プログラム)	具体的にどの大学のどの学部にとどのくらいのお金が行くのかわかりませんが、大学院制度や教育方針自体、見直してもらいたい。	私は大学で助教をしておりますが、最近の学生の質の悪さに閉口しています。もううんざりです。自分が学生だった頃、確かに私はそんなに優秀な学生ではなかったと思いますが、将来専門職に就くためには大学院へ進むことが必要だと考え大学院へ進学しました。しかし今の大学院(大学に入学する学生も)へ入学してくる学生は、将来専門研究職や大学で教鞭を執ることを希望してはいないように感じます。就職先がないからとか、やりたいことがないからとか、友達や周りが進学するからとか、動機が曖昧な学生が多いです。大学や大学院で研究する内容は日々難しくなっていることは周知の事実でしょう。10年前には不明だった科学的事実が日々実証され、新しい常識として蓄積されていくので、毎年入学してくる学生はそれらの事柄を知識として習得していなければ、最新の研究にはついていけないのです。それなのに、ゆとり教育のつけが今、学生にも教員にもとても重くのしかかっています。基礎知識が不足している上に最新の科学技術、研究を理解させようというのは今の学生には無理なのかもしれない。しかし、大学教育の現場では、学生一人一人に懇切丁寧に指導している余裕はない(自分の研究成果を挙げなければ研究費ももらえず、昇進もできない)し、大学院生に自分の研究を手伝ってもらいたくても彼らに任せられる仕事がない。せめてやる気があり、最低限の知識をもった学生だけが入学試験を受ける資格があるように門を狭めていただきたいです。お金をばらまいて学生を数だけ集めるのでは意味がない。定員割れになると予算が削減されるというようなデメリットも、学力が不足していても入学を認めざるを得ないという悪循環を増大させている原因の一つだと思います。
3391	公務員	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	感覚器の研究事業に大幅な増額が必要である。	世界でも類を見ない長寿社会が到来する。このとき、如何に健康で社会貢献できる人材として長寿を全うするかがポイントとなり、このことで国の経済的負担も変わってくる。 感覚器は健康長寿に特に大切であり、この研究さらには臨床応用により、健康で長生きが実践できる。
3392	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	増額が必要と考えられる。	日本の科学立国であるという地位を支えてきたもっとも根幹となる研究費であり、この研究費なくして幅広く日本の研究を支えることは出来ない。一見無駄なようで、これほど有用な研究費はない。 これを減額するのであれば、大型研究費をまず削除すべきである。
3393	公務員	文部科学省	科学技術振興調整費	増額が必要である。	総合科学技術会議の方針のもとに、日本の科学立国を瀬かに示すような様々な研究をサポートしている。いわば、科学研究費補助金の上級となるものである。日本の科学を支えてきた研究費であり、これを減額することは日本を潰すことになる。
3394	その他	文部科学省	宇宙・航空分野の利用と推進	事業仕分けにおいて 予算が削減の判定が下されたが むしろ増額するべきである。	鳩山政権が 地球温暖化対策、二酸化炭素 25%削減を掲げるのなら 今後積極的に投資、開発すべき分野であり、継続して発展させて行くべきです。 日本の宇宙開発は世界に類を見ない程の低コスト、省エネ、費用対効果も含め、世界的にも評価を得ている。 更に研究・開発を進めてほしい。

					特に宇宙科学において、日本は世界をリードしている部分も多い、一日の長は滞れば追い越されてしまいます。 継続的研究開発を押し進めるべき。
3395	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費に関する資金を縮減することは決してあってはならない。	科学研究費は、日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、日本の科学技術力を高めていく上で必須の研究者支援制度であるため。
3396	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	戦略的創造研究推進事業に関する資金を縮減することは決してあってはならない。	戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金等による多様な学術研究の研究成果を基に社会的・経済的に重要な分野における基礎研究への重点化をはかり、新技術の芽を創出するものである。これまでも、野依良治氏のノーベル賞受賞、山中伸弥氏の iPS 細胞の発見、細野秀雄氏の新たな超伝導物質の発見などの世界的な研究成果を創出しており、今後も持続的に我が国のイノベーションの源泉となる新技術の芽を創出し続けるため、着実に事業を実施する必要がある。
3397	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫アレルギーの研究を含めて科学研究全体の研究費を削減するのには反対します。むしろ増やすべきだと思います。実際アメリカではこのような不景気でも科学研究の予算は減らしてはいません。	以前新聞に、理化学研究所が炎症反応を抑制する分子を発見したという記事が載っておりました。このような記事を読むと近い将来アレルギーや免疫病などの病気を直す薬ができることが期待できます。しかもこのように感じるのは私だけではありません。インターネットなどのブログでは、アレルギーや免疫病を持っている多くの方々が、このような研究によって自分たちの病気を治すことのできる薬ができることを期待しているという書き込みをしています。だから、決して科学研究の予算を減らすべきではないと思います。私たちの日本がここまで発展してきたのも、私たちの健康が守られているのも、すべて科学技術の発展のおかげだと思います。国民の生活を最重要視することは確かに大事なことです。それと引き替えに、ここで科学研究の予算を減らすことは、この日本の発展を止めてしまうことであり、数十年後には、国民の生活に大きな痛手となって跳ね返って来ると思います。
3398	会社員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	健康長寿社会の実現、グリーンイノベーションの推進等に必要不可欠な施策であり、国として推進すべきもの	パイオリソースは生命科学やバイオマス等のライフサイエンス研究に必要不可欠な実験材料であり、採算性や培養技術等の関係で民間では提供できないリソースについては国として整備すべきもの。細菌等に汚染されていない信頼できるリソースを研究者に提供できてこそ世界標準の研究成果が期待できる。
3399	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	疑う余地のない重要分野に是非とも国家として投資してください。	iPS 細胞が一番よい例です。目先の経済効果とはスケールが違います。それでも、国家予算全体に換算するとたいした額にはならないのでは？iPS 細胞の研究が完成することにより救われる人の数を想像してみましょう。それは人類史規模の成果です。
3400	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	低炭素化社会の実現において、あらゆる輸送機関に対して軽量化・高効率化の観点から CFRP に代表される複合材料の適用範囲の拡大が不可欠であるが、施策で取り上げているレーザーの開発は、同材料を加工する上で鍵となる技術であり、産学官の総力を結集して、日本の差別化技術として開発し、今後 5 年間で産業利用が可能なレベルにして頂きたい。	今後、自動車、鉄道車両、航空機、ジェットエンジン、船舶等の製造において CFRP に代表される複合材料の利用比率が高まってくる。同材料の精密切断、穴あけは現状、機械加工を利用しているが、加工性が悪い。そのためツールの消耗が激しく、作業性が悪い。また、大型部材の切断にはウォータージェット加工を利用しているが、切断速度が遅く、複雑形状の切断が困難である。その点、レーザーを用いた非接触切断・穴あけ加工が可能となれば、消耗部品もなく、高速・高精度な加工が可能となり、生産性の大きな革新が期待できる。現状のレーザー加工機では CFRP 等の複合材料の加工は困難であり、高出力・短パルス・高繰り返しで波長選択性のあるレーザーが必要である。
3401	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	世界が持続可能な成長を遂げるには、経済と環境の調和が必要だと言われますが、この議論は何を前提にしているか！これを可能とする技術ありきの議論です。 本当にそんな技術はこの世の中に存在しているのですか？ 日本がこの分野で注目されているのは、省エネルギーや環境配慮技術において実績があるからです。

					今後この分野で革命を起こす立場に一番近い国なのに、それを求めるツールを捨ててるのは、世界の利益からしてもあってはならないことだと思います。
3402	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	貿易会社は、消費者に直接関与しないが、会社に商品を提供して貢献する。 放射光も同様に、消費者に直接関与しないが、会社に技術を提供して貢献する。 技術を扱うため見えにくいですが必要な機関です。
3403	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	どのような政策課題を最優先とするかはお任せいたしますが、基礎科学の重要性をおろそかにしないよう、どうかお願い申し上げます。特に理論物理学分野においては、ポストドク研究員への支援を重点的に考えていただければ幸いです。	科学は基礎と応用が常に連携して発展しております。基礎が貧弱となった地盤の上には応用は育まれません。その基礎科学の発展の一翼を担っているのがポストドクを含む若手研究者であり、実際昨年ノーベル賞受賞となった研究成果(すべて素粒子論)はまさに(現在平均的に)ポストドクに相当する時期において生み出されたものです。(なお素粒子論分野では、常勤職につくまで学位取得後平均 7 年かかります。参考資料： http://www2.yukawa.kyoto-u.ac.jp/~sokened/sokende_nshi/vol2/sgPD08_soken.pdf) ごく最近、来年度の科研費の若手研究 S の廃止が決定されたようですが、このようなポストドク雇用を用途に盛り込むことができる比較的大きい額の研究費は、特別研究員 PD の代わりとなる大変貴重なものです。どうか、このような点につきましてもご考慮いただければありがたい存じます。
3404	その他	文部科学省	宇宙輸送システム	研究開発加速のため、予算増額および体制強化を希望します。	宇宙開発を推進するにあたって、さまざまな輸送手段を持つことは、国産技術の開発や技術ノウハウの蓄積、国際協力の点からも有意義なことだと思います。また、有人での宇宙開発計画は、これまで米国に依存して進められてきましたが、NASA の計画の遅れ・変更やスペースシャトルの退役によって、「停滞」とも言うべき大きな影響を受けました。先に技術実証実験に成功した HTV は、有人飛行の可能性を高める基本仕様を備えており、日本独自の有人宇宙計画に道を拓く要素技術に満ちています。H2A、H2B ロケット、および固体燃料ロケット（GX ほか）、さらには世界を驚嘆させた小惑星探査機「はやぶさ」など、日本はその他にも優れた宇宙技術を数多く有し、なお開発途上にあります。国民に大いなる「夢」と「希望」と「勇氣」を与えてくれる、宇宙開発の基盤技術である「宇宙輸送システム」や「次期小惑星探査計画（はやぶさ2）」には、出し惜しみすることなく、さらなる予算増額と体制強化を心より願うものです。
3405	その他	文部科学省	GX ロケット	研究開発予算の増額、体制強化を希望します。	多様なロケット技術を有することは、独自のノウハウの蓄積をもたらすばかりか、衛星打ち上げ手段や運用の選択肢が広がることにもつながり、今後の宇宙開発推進のためには、極めて有意義であるから。
3406	研究者	文部科学省	科学研究費	「一元化を含めて簡素化、予算は整理して縮減」という意見に反対します。	多くの良心的な研究者は、科学研究費を利用して日本のみならず世界へ自分の研究を発信している。研究レベルを一定の水準に保ち、すぐれた科学研究により世界の安定に貢献している。
3407	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の予算 1/3 縮減という仕分け結果に反対します。事業の継続を望みます。	仕分け担当者の評価の中に、女性研究者の支援として必要なのは環境整備のみであるとのご意見が多く見られました。長期的には、社会全体の意識が改革され、女性研究者の数が増加しバランスが回復されれば、その後は整備された環境のみを継続すれば良いと思います。しかし、現状の男女比の歪みは深刻で、その早急な解決のためには、環境整備のみでは追いつきません。 もはや、あらゆる意思決定の場に女性研究者が参画しないことは、先進国として許される状況ではありません。科学技術においても同様です。しかし、現状では数のバランスがあまりに悪く、運良く様々な困難を乗り越えられて生き残っている少数の女性研究者のみに大きな負担がかかっています。この様な状況は早急に解決すべきものと考えます。

					正常な男女比を回復することは、女性研究者のみの問題ではなく、男性の若手研究者にとっても自然に人間らしく活動できる魅力的な職業として、科学技術に優秀な人材を呼び込むために重要です。政策としては環境整備のみを行い、あとは自然に歪みが解消されるのを待つということではなく、男女比の歪みを解消するための、積極的な施策が必要です。政策は社会へのメッセージです。理科離れを防いで男女ともに優秀な人材を育成し、科学技術立国を支えるためにも、事業仕分けに短期的なアウトプットのみでない視点をお願いしたいと思います。
3408	研究者	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	非常に重要、且つ、欠くべからざる事業であり、優先順位を高くし、要求額通りに実施するべきであり、断じて縮減の対象にするべきではない。	わが国の保健医療の発展によって、がんは日本国民の死亡原因の中で重要な位置を占めるようになっており、国家的な対策を優先的に講じなければならない重点疾患の一つと云える。本事業は、「がん対策基本法」に基づき、わが国のがん研究の発展を図るための一角を担う重要な事業であり、政府として強力に支援するべき事業の一つであると確信する。がん研究の現場においては、現在のがんに対する本邦の研究費の規模は、日本のがん研究の規模に比較して不十分と云わざるをえず、本事業のみでなく、がんに対する研究費全般に対して、政府には強い御支援をお願いしたい。国民の健康は、断じて経済効果の観点で仕分けして、切り捨てるべきではない。本事業を含めた保健医療関連事業、医療系基礎研究関連事業の推進を維持するかどうかは、政府の国民の健康に対する思いやりや、誠実さの評価につながるものである。現時点までの事業仕分けには、十分国民の評価に値するものも多いが、中には単なる効率化の追求と現場の状況を理解していない机上での議論としか断じざるをえないものも見受けられる。現状のまま、効率主義に基づいた、現場の実情を理解しない仕分け人による、一方的な事業の効率化が進めば、国民の健康や、長期的展望にたったわが国の自然科学や医療の発展に対する政府の見識が問われかねない危機的状況を生む可能性があると考え。真に国民の立場に立った、現場の状況を十分に理解した各事業に対する評価を切に要望する。国民の健康は、金銭でははかれない。
3409	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	有用性・緊要性ともに高い事業であり、新規施策として優先的に実施すべき。	(1)研究者としての相当の経験を持ちながら、その能力を十分に発揮できる職（研究職）を見つけれない人材は多い。一方、画期的な研究課題を見つけた大学等の研究者の悩みの多くは、研究時間とスキルを持った研究人材の確保である。本事業は人材の有効活用と科学技術の進歩の両方に寄与するものであり、有用性は極めて高い。 (2)大学院重点化、また受験者人口の減少とも関連し、教員は従来に増して多様な学生を教育しなければならないようになってきている。一方、若手の教員はほとんどの場合、任期が付されている。このような現状では満足な研究、満足な高等教育の両立は当然に困難ではないかと懸念されるのであるから、できるだけ速やかに本事業が実施され、状況が改善されることを希望する。また、いずれは各大学または国立大学法人において、自律的な研究支援体制が構築されることを期待したい。
3410	その他	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち、先端計測分析技術・機器開発）	有用性の高い施策として優先的に継続すべき。ただし、間接経費の割合および使途については、さらに研究すべきである。	(1)産学連携に資する研究課題に関しては基本的にはNEDO等を含む経済産業省の施策として実施するのが適当という考え方がある一方で、出口志向の研究でありながら、新奇な発想に基づくために学術的な貢献度も高いことが期待される研究課題については、学術の進歩・発展により期待するという趣旨にて文部科学省の施策として実施されることが適当ではないか。 (2)特に国立大学法人においては運営費交付金というものがあるが、各国立大学において、競争的研究資金とのバランスをどう考慮するかということは必ずしも明確になっていないように思われる。間接経費の収入を期待するあまりに、法人が教員組織に対して不急の競争的資金の獲得を煽るようなことがないよう、運営費交付金と合わせて適切な制度設計を研究していただきたい。
3411	その他	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	特にコーディネートプログラムは大学の健全な運営に資するものであり、優先的に継続す	産学官連携の重要性は論を待たないが、特に国立大学においては法人役員会、事務局、教員組織の

				べきである。	三者間ですら、産学官連携に対する共通理解が確立されているとは言えない様子であり、法人化以後、組織体制に混乱が全くないとは言いきれない国立大学もあるのではないかと。一方、文部科学省産学官連携コーディネーターは産業界あるいはファンディングエージェンシー等で活躍された経歴の持ち主であることが多く、側聞するところによれば、その経験を生かして学内を縦横無尽に動きまわり、陰ながら大学の組織改革に大きく寄与しているということが少なからずあるとのこと。また、コーディネーター同士による大学間のネットワークもすでに構築されており、意見交換等も活発なようである。これらのことは、大学以外での経験を持つ外部人材が産学官連携という、大学と社会とのインターフェース部分に配置されることで大学が活性化していることの具体例であり、定量的な評価が難しいところではあるが、全体として大変有用な施策となっていると考えられる。
3412	その他	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金（競争的資金）	優先度 A	民主党はマニフェストにおいて安全を確保した上での原子力の推進を謳っている。国民の健康、水産資源等の食の安全性を脅かしてまでも排出基準を著しく緩めている核再処理施設からの、現行の放射性物質排出基準を一般の原子炉同等まで厳しくしなければ、これは果たされない。科学技術に関して廃棄物の処理の一件しか挙げられていない状況下、廃棄物全般という扱いでは心もとないものの、この施策を最重要課題として取り扱うことを避けることは出来ない。出来るならば核再処理施設に対し単独で排気、廃液の放射性物質の含有を0にするための施策がなされることを望む。
3413	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（（独）国立環境研究所運営費交付金の一部）	優先度 A	海外のデータに依存し国内での調査がなされなければ、公害、薬害など大規模産業の発生させる健康被害が有耶無耶にされるため極めて優先度の高い施策である。
3414	その他	環境省	ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業	優先度 A	新規技術が開発、普及されるに当たって当初予測されなかった重大な問題が生じるのが常である。ナノテクノロジーが広まるであろう状況下、未然に危険性をリサーチする事は賢明である。新技術全般にこういった施策を打つことが望ましい。ただ、予算が脆弱すぎないかが心配される。
3415	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	国際的な研究拠点の形成は最先端の科学研究を続ける上で重要なものです。そのため世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に対する予算削減はするべきではないと考えます。	日本は地理的あるいは言語、文化などにおいて科学研究の国際交流の中で大きなハンディキャップがありその中で先端科学研究において高いレベルを維持するためには外国人研究者招聘のための事業は必須だと思います。また外国人研究者が日本の研究拠点で得た成果は外国人研究者が帰国しても日本の研究拠点のものであり、トップレベルの外国人研究者が数年間に在籍することは共同研究などの形で他の研究者に大いに影響を与えます。それはサッカーや野球の海外のトップリーグにおいてそれぞれのチームが外国人選手を呼ぶことによりリーグ全体のレベルが高まることと同様です。 現在国際交流を通じた情報と人のネットワークなくして最先端の科学研究を続けることは不可能です。そのため世界トップレベル研究拠点プログラム事業による国際的な拠点作りは必ずや日本全体の科学研究のレベルを向上させると考えます。 私は最先端の科学研究を進めることは、日本人の健康や幸福につながり、日本の国力を増大させるものであると確信します。
3416	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スパコンの開発及び利用について予算の事実上の見送りについて反対します。	次世代スパコンを日本独自に開発することは現在の強大な開発力をもつアメリカによる独占を防ぎ、日本のもつ優れた技術を世界にアピールすることができます。 さらに優れた計算機を利用することで、他の国々には不可能な研究開発がおこなえることになります。

					もし今回の事実上の予算見送りといったことになると、 計算機を開発する技術者や計算機を用いた研究をおこなう研究者の多くを失うこととなり 日本の重要な技術力を大きく下げることになります。 そして一度失われた技術や研究環境を取り戻すことは 容易なことではありません。 以上の理由により、私は今回の事業仕分けの結果について 納得がいきません。
3417	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	「SPring-8 関連事業は予算削減」との評定に反対	近年の研究では物質科学や医療など SPring-8 の実験によって得られた最先端の成果は多数ありますし、 そもそも研究現場の取捨選択を収益性のみで推し量るようだと将来の発明・革新が訪れる可能性は極めて 低くなるのではないかと危惧しております。 「無駄」を削るはずなのに、「無駄」の定義を履き違えているのではないかと憤りすら覚えます。 「金はないけどアイデアはある」という若手研究者にとってアクセスしやすい環境を確保するため、つまるところは「科学技術立国」日本の将来のため、SPring-8 の 予算削減には反対です。
3418	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学研究の根幹をなすものであり、将来への投資として、最優先での資源配分を行うべきものと思います。	私は現在米国国立衛生研究所にて研究室を主催しており、日本政府からの研究費を受け取る立場のものではなく、将来もその予定もありませんが、米国から日本の将来を考えたときに、将来の科学技術立国を担うべき施策が、道徳などと同じレベルの短期的な視点で削減されることには大変危惧を覚えます。厳しい財政事情のありから優先順位の割り振りは必要でしょうが、是非長期的に国の将来をにらんだ視点でこれを行っていただきたいと思います。
3419	その他	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	小学校の理科のための予算をへらさないで下さい。	ぼくは今小学校4年生で、理科が大好きで、1番得意です。学校の理科の授業はとても楽しいです。特に教材を使った実験の授業が好きです。だからこのような授業が減らされると困るので、学校の理科の予算を減らさないで下さい。
3420	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	このプログラムは48疾患に対して遺伝子解析をし、患者個人個人にあった医療、新しい治療方法、診断方法の確立、新薬開発を行うために約29万人の患者さんの血液を提供され研究している。 この研究が成就された暁には、副作用の減少、医療費削減等が考えられる。これらの研究は必要経費がかかり、また、研究人員も必要となる。経費削減されると、研究人員、試薬等が削減される事が考えられ、研究成果の遅れてしまう。もし、研究が遅れ諸外国が先に成果を得られた場合、特許料等が発生し、治療費、新薬開発に膨大な費用が掛る可能性も出てくる。したがって、この研究は重要であり重点的に推進していただきたい。	内閣府に基本方針である医療・介護・環境などの新たな分野における産業の雇用の創出による内需主導型の経済成長の実現、及び 総合科学技術会議における環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするための5課題の重点項目の中の、「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」に該当するため。 また、一番の理由であるが、このプログラムに参加協力されている患者さんたちの中には重い病気の人もある。彼らは自分自身が余命幾ばくもないのに、自分の血液で、疾患の原因が解明されたり、新しい治療方法、副作用の無い薬が開発されることにより、未来の人たちが、自分の様な副作用、病気による苦しみを経験せずに治ってくればとの思いで協力してくれていること。誰よりもこのプログラムの成功を願っていること、がある。このプログラムの中には研究者だけでなく参加協力患者も一緒に携わっているからである。
3421	その他	文部科学省	特別研究員事業	博士課程後期、およびその他研究に従事する者のうち駆け出しの部類に所属する者への金銭的援助は欠かせない。 DCについては、研究レベルに応じて段階的な区分を作り、顕著な業績のものに関しては増額すべき。	この事業は、生活補助的意味合いが強いと批判が多い。しかし、この事業での受給者が行う研究は国家を存続させるために行っているという意味合いが非常に強い。なぜならば、世界で第一線で活躍する科学者は20代後半から30代半ばまでの業績の顕著なものが大多数である。これは、この事業の受給者の年齢層と合致する。この年代にどれだけ研究を行えるのかが研究者としての人生、後のノーベル賞をはじめとする多くの国益を生むのではないだろうか。 このことを勘案するに、名声・資金が不足する萌芽的人材への投資が直接国益に通じるであろう。国家公務員に準ずるような国民への奉仕は計り知れない。

3422	その他	文部科学省	超小型衛星研究開発事業	継続的な予算編成と運用資金を計上すべき。 また、次期固体ロケットの運用にて継続的な打ち上げ機会を提供せねばならない。	人工衛星の開発には多額の費用が投じられる。その中での人件費・材料費・実験にかかる費用は膨大である。しかし、失敗におけるリスクや萌芽的な技術試験や実験を行うのは難しい。その効率を最大限に生かす方策として超小型衛星がある。 まいど1号に見られるように、運用資金を捻出するのに四苦八苦し本来求められる部分での知的財産を投入できないというのは回避するべきであろう。そのためには運用までみこんだ支援が欠かせない。 また、このような衛星は企業や大学の技術力を示し、向上させるために有効な手段であることも忘れがたい。継続的な支援を行えなければ本業ではないこのような分野はすぐに衰退するのは目に見えている。 また、日本においてロケットの打ち上げは非常に少ない。超小型衛星の打ち上げ機会はその他の衛星の打ち上げスケジュールに左右されすぎている。次期固体ロケットでの輸送工学のイノベーションと衛星のイノベーションを両輪として科学技術力を向上させることが最適ではないだろうか。
3423	会社員	文部科学省	特別研究員事業	予算を保持するべきだと思う	日本は今まで科学技術で産業が支えられてきた。研究というのは、すぐに結果が出せるものではない。よって、評価も出しにくい部分であると思う。 最近では、研究者が期限付きの雇用になり、ゆっくり研究に打ち込める環境を確保できないと報道で聞いたことがある。 日本の未来を考えると、若手の研究者がきちんと研究に没頭して、仕事として研究に専念できる環境を整えるために研究員のための事業を支援する予算はきちんと確保するべきであると思う。
3424	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピューターの開発・利用	スーパーコンピューターの開発は必ずすべきである	スーパーコンピューターの開発を見送るということは多くの研究が遅れてしまう。 ということは、日本における研究開発が世界から遅れてしまうということになると思う。 今の研究というのはコンピューターを使って研究をすることが必須である。 世界各国が科学技術に予算を投資するなかで、なぜ日本は未来へ投資ができないのか？ 日本が科学技術先進国から没落することになってしまう。
3425	会社員	総務省	次世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	予算を保持するべきである	新しいネットワーク技術を開発することによって、通信コストを減らすことができる。 必要なエネルギー量の軽減が可能である。
3426	会社員	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	生存率の向上にむけて、「免疫細胞療法」の研究、推進。また治療費の補助や、他の治療と同時に行っても、「混合診療」とならない制度への見直しは可能か？	11/23.NHKの「がん生と死の謎に挑む」をみて、免疫力の向上の大切さがわかった。副作用も少なく、この分野で世界をリードできないだろうか。
3427	会社員	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	ナノテクノロジーを使ったDDS製剤等の推進	化学療法剤の副作用の低減、新薬の開発に期待がある。
3428	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算の拙速とも思える削減は問題です。	日本の科学技術の研究は世界でもトップクラスの分野も多いです。そしてそれらの成果は最終的には豊かで便利な生活へとつながるはずで。そのためには若手研究者への支援が不可欠と考えます。
3429	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	政府の重点的に推進すべき課題として挙げられている「健康長寿社会の実現」を本当に目指すなら、日本国民の健康を脅かし、死因の上位を占めるがん撲滅のため、是非、免疫の研究を推し進めるべきである。	20年前に42歳の親友を、今夏、65歳の友人を失い、自分自身も再発を恐れながら、毎日を過ごしています。自らの細胞からできるがん細胞に打ち勝つために、副作用も少なく、がんを縮小させるに有効と思われる免疫療法が一日も早く確立されることを待ち望んでいます。
3430	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業については、事業仕分けにおいて、予算半減～三分の一程度縮小という裁定がされていますが、少なくともDC・PD・	事業仕分けの議事では、特別研究員事業は、ポストドクの生活保護救済するための悪制度として委員から批判がなされ、予算を半減程度縮減するように裁定

				RPDについては現状（平成 21 年度程度）を維持するよう、優先度を高めるべきです。	されています。 しかし特別研究員事業は、とくに人文社会系の優秀な若手研究者にとっては、最初の登竜門として位置付けられており、実態は事業仕分け委員の認識とは全く異なるものです（議論の前提がそもそも異なります）。この特別研究員事業は、採用された者の約 9 割が常勤研究者としてのポストを取得していますが、これは研究者間ピアレビューを通じた国による品質認証の側面も非常に強いことに由来します。 この制度が改廃されることにより、(1) とくに人文社会系の若手研究者がまず最初に挑戦するポジションを喪失する、(2) 優秀な若手研究者がピアレビューによって認証されにくくなり、常勤研究者としての職をより得にくくなる、という弊害が考えられます。 実際、私自身も 1 年間特別研究員に採用されたことにより、社会的評価が飛躍的に高まりました。また、社会的地位向上により研究者とのネットワークが構築されたおかげで研究活動も促進され、学会論文賞等を獲得するほどに研究能力を向上しました。1 年で常勤職を得られたことも、特別研究員に採用されたことが大きく影響していると考えています。現在は国際学会等で受賞するレベルになり、一般教育現場への研究成果の還元を開始しているところです。 優れた後進を、とくに我が国の文化・社会を担う人文社会系において育成する上でも、本事業の持続的な展開が必要です。少なくとも DC・PD・RPD については現状以上を確保すべきです。
3431	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金については、「若手研究」に関する項目が掲載されていませんが、「若手研究」に対しては、少なくとも平成 21 年度程度の予算規模を確保するよう、内容を改めるとともに、優先度を高めるべきです。	(1) 「若手研究者育成」については、過日の事業仕分けで半額～三分の一程度削減という裁定がなされています。しかし、仕分けの際の議論では、ポスドクの生活保障問題に多くの時間が割かれ、そもそも科学研究費補助金「若手研究」枠については成果検証や対象年齢、一般枠との重複という論点について議論がされないまま、削減という裁定がなされています。客観的検証に則って裁定がなされておらず（場の雰囲気だけで裁定されている）、政策意志決定上、極めて危険な裁定がなされています。 (2) 科学研究費補助金「若手研究」枠は、専任ポストを取得後が対象の「研究費」であり、上記ポスドクの生活保障問題とは何ら関係がありません。 (3) 「若手研究」は、専任ポストを取得したばかりの若手研究者が自律的な研究をスタートさせるための研究費であり、その役割は非常に重要です。自らのアイデアをもとに計画・実行し、適切な形で国民にアピールできる研究成果を挙げる社会的責任を担わせる上でも、必要な仕組みであると考えます。 (4) 「若手研究」は、平成 22 年度から回数制限が設けられており、より(3)の性格が強いものとなりました。この回数制限の効果検証を行い、より幅広い若手研究者が成長する契機となるのかどうかを検討する必要があります。 (5) 研究者の研究に対して国がどこまで支援するべきなのか、という議論がありますが、若手研究者は社会的地位が低く、企業等からの寄附研究や共同研究を得ることが難しい状況があります。若手研究者を一刻も早く、社会に認められて自律的に研究費等を獲得できる一人前の研究者に育てる上でも、本制度は重要であると考えます。
3432	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	若手研究者が海外先進諸国で先端的な研究能力を獲得することは、わが国の学術レベルを一定以上に維持・向上する上で極めて重要であり、本事業を優先的に採用するべきです。	旧文部省の従前制度（在外研究員）が改廃されて以降、若手研究者が自ら自律的に海外留学を行うことは至難となっています。そのため、海外の先進的な場で様々な技術・知見を習得し、わが国でそれを発展的に展開する研究を行うことは、30 代以下の研究者では極めて稀なこととなってきています。 わが国の研究レベルを国際水準に確保するために、若年のうちに研鑽させる機会を提供することは、将来的に国益に大きく寄与するものとなると考えます。

					従前の優秀若手研究者海外派遣事業に比しても、本事業は目的がより特化されており、その効果が十分期待できると考えます。
3433	研究者	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	小中学校の理科の授業のための予算を減らすべきではないと思います。	資源の少ない日本が、アメリカなどの他の先進国と対等な立場に立つためには、技術立国としての日本を発展させる必要があります。理科教育に特別な予算をつけるのはそのための将来への投資であり必要不可欠なことだと思います。私は、研究者で、6年間アメリカで研究をしていました。そのときに強くかんじたことは、アメリカの学生・研究者が、日本の学生・研究者と比べて、科学全般に対してはるかに奥深い知識をもっているということでした。これは、アメリカ人の学生が、小学生のころから、自分の興味に沿って科学を深く勉強をする機会を与えられているからだと思います。これは、日本の学生が、小学生のころから大学受験のための勉強に追われて、たとえ科学に興味があっても、それを抑えて受験のための勉強をし続けなければならないのと対照的です。この意味でも、将来の有能な研究者を発掘して育てるためには、小学校のころからの理科の教育がたいへん重要であると考えられます。無限の可能性を持った子どもの将来を奪わないためにも、理科の教育に対する予算の拡充を強く願います。
3434	研究者	文部科学省	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	すでに突入しつつあると思われる内陸地震活動期にむけ、予期せぬ突然の地震災害を軽減するために、地震の源断層を推定することは国民の安全・安心な社会構築のために重要であり、重点的配分をする必要がある。	最近の内陸地震の被害は従来活断層があるとされている場所では必ずしもない。しかし、その発生する地震を予測することは注意深く地質データや探査・観測データを検討すれば予測不可能な課題ではなく、重点的に資材と人材を投入して調査する課題である。これは次の東海南海道地震の前に地震活動が活発な時期を迎える前に、抽出し対策を練らねばならない緊急な課題である。 この課題は一見、内陸活断層の調査ともだぶるように見えるが、断層がある場所を予測し地震によるズレに対する防災に重点を置く活断層調査とは、地震の源を探りその揺れを予測する点でまったく別物であることを認識するべきである。
3435	研究者	文部科学省	活断層調査の総合的推進	安全・安心な社会構築のために、「活断層基本図」の作成に対して予算の重点的配分をする必要がある。	内陸活断層の分布を知ることは地震予測をする上で重要であるが、それ以上に正確な位置を知ることが重要になる。このことは被災軽減のための施策、例えばライフラインの保護、病院や避難施設制定、被災後の復興や救出作業のマニュアル作りなど、に極めて大きな意味を持つ。 しかし、活断層の重要性は言われているものの、十分な調査研究が行われる環境であったとは言えない。 全体の事業を見直すのであれば、最も基礎的で国民の安全に直接密着する活断層分布調査こそ、徹底的に予算を割り、十分な人員を配置し、整備に力を注ぐ課題であると思われる。
3436	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	スパコン開発の「事実上の凍結」の判定の見直しを提言します。	日本を先進国たらしめている根幹のひとつは科学技術政策です。 基礎科学技術、実用的科学技術ともに、世界をリードすることを政策とすることにより、歴史的に現在の地位を築いてきたものです。 これは国家百年の計であり、それを忘れた短期的な政策により失う人材、技術を取り返すのは容易なことではありません。 世界一を目指すことには実質的な意味だけでなく、「志」を築くという象徴的な意味も多大にあります。 短期的な政策だけでなく、長期的な視野を持ち科学技術政策を持続的に支え、世界をリードするさらなる発展を将来に示す政策の策定を望みます。
3437	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	基礎科学を支える大型施設として J-PARC 計画に匹敵するものは世界にもごく限られた数	日本を先進国たらしめている根幹のひとつは科学技術政策です。

			究 に関わる施策	しかありません。この計画を維持、発展させることを提言します。	基礎科学技術、実用的科学技術ともに、世界をリードすることを 政策とすることにより、歴史的に現在の地位を築いてきたものです。 これは国家百年の計であり、それを忘れた短期的な政策により 失う人材、技術を取り返すのは容易なことではありません。 世界一を目指すことには実質的な意味だけでなく、「志」を築く という象徴的な意味も多大にあります。 短期的な政策だけでなく、長期的な視野を持ち科学技術政策を 持続的に支え、世界をリードするさらなる発展を将来に示す政策の 策定を望みます。
3438	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費補助金は全ての科学技術研究を支える根幹であり、これなくして研究を維持することはできません。さらなる発展のために、より一層の拡充を提言します。	日本を先進国たらしめている根幹のひとつは科学技術政策です。 基礎科学技術、実用的科学技術ともに、世界をリードすることを 政策とすることにより、歴史的に現在の地位を築いてきたものです。 これは国家百年の計であり、それを忘れた短期的な政策により 失う人材、技術を取り返すのは容易なことではありません。 世界一を目指すことには実質的な意味だけでなく、「志」を築く という象徴的な意味も多大にあります。 短期的な政策だけでなく、長期的な視野を持ち科学技術政策を 持続的に支え、世界をリードするさらなる発展を将来に示す政策の 策定を望みます。
3439	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続を御願います。	女性研究者だけに支援をすることが、逆差別だといわれるのかもしれませんが、日本社会の現実として、子育て・親の介護は男性ではなく女性が多く負担しているのは事実です。 ですから、ワークライフバランスの実現のためにも、女性研究者に過重な負担がかかっている現実を是正するためには、政策としての支援が必要不可欠です。 女性研究者が子どもをもっても、実の親・配偶者の親の介護を行っていても、研究をやめたりペースを著しく落としたりしないことが、日本全体の研究水準維持・向上のために必要だと思います。
3440	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の減額、または打ち切りに反対する。	技術立国である日本が将来にわたり世界をリードし続けるためには今以上に研究費を掛けてやっていくべきである。 研究はあくまで一番になり、論文掲載、特許取得をしなければ意味が無い。 来年度の話かもしれないが研究にとって一年の遅れというのは大変なことである。 さらに地方大学は研究費が充分であるとは言えない。 こんなことをしては日本の将来は無いと言っても過言ではない。 現政権が賢明な判断を下されることを願う。
3441	研究者	文部科学省	大学院教育改革	科学立国を支える次世代の質の高い研究者	模倣、下請け的産業構造を脱し、科学研究に根ざした

		学省	推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	をシステムティックに育成するためのこの施策は、予算を減額することなく継続するべきである。	新しい産業を創成していくことは、我が国が進むべき方向であり、世界の中で期待されている役割でもある。しかし、この道の一步先を行く欧米に比べ、その基盤となる我が国の科学技術の基礎力は脆弱と言わざるを得ない。その原因のひとつは、大学院教育、特に大学院博士課程での教育体制にある。これまで、比較的少額の予算で、それを補い、新しい教育体制の確立に大きな貢献のあった本施策は、拡大の必要こそあれ、縮小は何としても避けなければならない。この施策が、大学院における教育研究活動の国民に向けての広報につながり、大学院間、大学院・企業間の連携の促進につながっていることにも注目すべきである。
3442	その他	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	○事業番号 3-21 競争的資金(若手研究育成) 振興調整費若手研究者養成；科研費若手S.A.B；特別研究員奨励費 決定：「予算要求の縮減」 上記の決定には反対いたします。	その理由は、若手研究育成費は日本の若手研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれることが予測できるからです。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3443	その他	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	真に「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を目指すのであれば、現在目の前に見えている問題や個々の研究分野に取り組むだけでなく、長期的な観点に立って基礎科学を重視すべきであり、同時に分野の垣根にもとらわれるべきでない。上記の点を考慮した場合、本施策は是非とも優先的に実施されるべきである。	環境・エネルギーというのは、非常に緊急性のある問題であると同時に人類にとって長期的普遍的な問題でもある。ともすれば、緊急性の方に目を奪われがちなこのような問題に対して、基礎研究に強い理研が取り組むというのが非常に興味深くブレイクスルーが期待できる。
3444	研究者	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	がんに関連する研究費は、優先的かつ重点的に研究費を配分するべきである。とくに、がん患者を含む国民のためにも、がん医療の充実にいち早く貢献できるよう、臨床のニーズから研究に取り組む厚生労働省のがん研究である第3次対がん総合戦略研究事業に、重点的に予算配分するよう強く要望する。	がんは、わが国の死因の第一位であり、国民の2人に一人が、一生涯に一度はがん罹患するというデータがある。わが国において、健康長寿を実現するためには、がんを克服もしくはがん共存できる社会を実現しなければならない。とくに、がんに対する国民の関心は大変強く、国民からのがん対策のより一層の推進を要望され、平成18年にがん対策基本法が成立した。しかし、がん対策はいまだ十分といえず、今後更なるがん対策を進めていくためには、単に医療の充実を図るだけではなく、がん研究に基づく新たな知見の創出が不可欠である。むしろ、がん研究なくしては、近い将来、がん対策は行き詰るといっても過言ではない。ぜひ、がん対策に資するがん研究を進めていくことの重要性をご理解いただき、がん研究をより一層推進していただきたい。
3445	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	社会における、とくに高等教育における大学の役割、大学院の役割を徹底的に見直すべきである。 日本が激しい国際競争を勝ち抜くためには、世界をリードする創造的な研究者の存在が不可欠であり、研究者養成の根幹となる研究大学の大学院博士課程専攻を、重点的に強化していくことが必要としているが、これは、国際競争に勝ち抜くのに必要な人材は（創造的な）研究者であり、大学院博士課程は研究者養成を根幹（主要な目的）としているという認識に基づくように思われる。そうであれば、それは極めて狭小な認識であり、その認識は誤っていると考える。	国際競争を勝ち抜くために必要とされるのは、日本の国力を高く維持し得る人材であり、研究者を含むが、技術者、経営者、官僚、政治家等々、創造的な高度職業人であるはずである。そのような高度職業人は大学院だけでその養成ができる訳ではなく、社会全体が適切に分担して養成の場を提供し、大学院はその養成システムに主たる責任を持つと考えるべきである。従って、まず大学の役割を明らかにし、その上で、大学院の役割を明らかにすべきで、大学までの教育のあり方を問うことなく、大学院だけをいじるのは、本質的な問題解決にはならない。
3446	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院教育改革推進プログラム）	安易に大学院の強化に走るのではなくて、日本の社会における高等教育のあり方を抜本的に見直すべきである。その際に、OECDの各国高等教育調査団が、日本におけるユニークな高等教育機関として高い評価を与えた、高等専門学校の教育成果を正當に評価し、その強化を図る（現在のような工業高専中心を他の専門分野に拡大するなど）ことで、日本の高等教育システムに多様性をもたせる。	日本の大学院教育に関して、中央教育審議会が、学位取得のためのプロセスが確立されていないこと、徒弟制的な教育に限界があること等を指摘し、大学院教育の質の向上が急務と述べている。これは、大学自身の側の問題点の指摘であるが、更に、大学受験を中心とした中学・高等学校など中等教育の側の深い問題がある。 高等専門学校が挙げている高い教育成果は、これらの問題克服の一つの具体的方向を示すものであり、日本で発展させられた極めてユニークな高等教育システムとして、正當に評価されるべきものと考えられる。何よりも、少なくとも、24歳まで大学院に留め置かれるのではなくて、20歳で、高度職業人の一端を

					担えるという事実は、現在の大学教育に大きな反省を与えるはずである。
3447	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価は、科学研究の実際、状況を理解しないものであり、評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究は、短期的に成果が得られるものとは限らず、また効率性による評価は馴染まないものであります。 科学研究費の削減は、学生の研究職離れ、研究者の海外への流出を招き、日本の科学研究の著しい停滞をもたらします。また、いったんこのような状況が引き起こされた場合、それを回復するのは容易ではありません。
3448	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	要求額を高い優先度で措置していただきたい。	J-PARC は、かつてない大強度のさまざまな二次ビームを同時に供給できる世界に2つとないユニークな加速器施設であり、利用分野がきわめて広く、かついずれの分野にとっても世界最高の研究環境を提供することができる画期的な施設である。 稼動開始まもない時期であり、まだ部分的にしか供用されていないにもかかわらず、H21年9月の1ヶ月間には外国人のべ1652人、日本人のべ974人の研究者が来所して研究を行っている。この人数は現在も増加を続けており、国内ばかりか国際的な期待も高いことがわかる。実際、以前 J-PARC の建設がスタートした時に、それまで世界一の陽子ビーム強度を誇っていた米国ブルックヘブン研究所の陽子加速器はその後の陽子加速運転を断念した。J-PARC を運転しビームを供用に資することは、日本の国際的な責任ともいえる。 このような状況において、J-PARC 加速器の性能（ビームパワー）を目標値まで迅速に高め、多数の利用者の要求に答える必要がある。そのためにはさらに加速器調整・性能アップのための予算を確保し、またビームライン・実験装置等をさらに整備して多数の実験が同時に実施できるようにする必要がある。よって J-PARC の予算は現在増額するべきところであり、決して減額すべきではないと考える。要求額を高い優先度で措置していただくことを期待する。 なお、J-PARC での研究のかかなりの部分は応用から遠い基礎研究であり、SPRing-8 の事業仕分けで出た結論のような利用者による経費の負担という考え方を適用すると、J-PARC はまったく稼動できなくなる。また、それは基礎科学分野で諸外国からの日本へ向けられていた尊敬と信頼を踏みにじることになるだろう。何度も言われているように、基礎科学への投資を近視眼的な経済的効果で論じることのないようお願いしたい。
3449	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の国力を強化する肝心要となる投資であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術分野の人材育成、科学技術力の育成を将来に渡って大きく停滞させ、人材流出をまねき、中国をはじめとする国際的なライバルとの競争に勝ち抜く力を維持、強化し続ける機会が大きく損なわれます。評価結果の撤回を強く要求します。	資源のない日本が、中国をはじめとする国際的なライバルと競争し勝ち抜いていくためには、年々大規模化するデータを高精度かつ高速に計算できる最新の研究環境を整え、さまざまなイノベーションに挑戦する機会を継続的に研究者に与え続けていく必要があるため。一度流出した人材や研究環境がもとに戻ることはなく、競争力の回復には相当な長い年月を要する。人材育成への継続的かつ強力な投資なくして国際社会で日本が生きる道など残されているだろうか。
3450	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は日本の国力を強化する肝心要となる投資であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術分野の人材育成、科学技術力の育成を将来に渡って大きく停滞させ、人材流出をまねき、中国をはじめとする国際的なライバルとの競争に勝ち抜く力を維持、強化し続ける機会が大きく損なわれます。評価結果の撤回を強く要求します。	資源のない日本が、中国をはじめとする国際的なライバルと競争し勝ち抜いていくためには、年々大規模化するデータを高精度かつ高速に計算できる最新の研究環境を整え、さまざまなイノベーションに挑戦する機会を継続的に研究者に与え続けていく必要があるため。一度流出した人材や研究環境がもとに戻ることはなく、競争力の回復には相当な長い年月を要する。人材育成への継続的かつ強力な投資なくして国際社会で日本が生きる道など残されているだろうか。
3451	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費は日本の国力を強化する肝心要となる投資であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術分野の人材育成、科学技術力の育成を将来に渡って大きく停滞させ、人材流出をまねき、中国をはじめとする国際的なライバルとの競争に勝ち	資源のない日本が、中国をはじめとする国際的なライバルと競争し勝ち抜いていくためには、年々大規模化するデータを高精度かつ高速に計算できる最新の研究環境を整え、さまざまなイノベーションに挑戦する機会を継続的に研究者に与え続けていく必要があるため。一度流出した人材や研究環境がもとに戻ることは

				抜く力を維持、強化し続ける機会が大きく損なわれます。評価結果の撤回を強く要求します。	なく、競争力の回復には相当な長い年月を要する。人材育成への継続的かつ強力な投資なくして国際社会で日本が生きる道など残されているだろうか。
3452	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	当該研究拠点は、日本の科学技術を振興させる上で、その重要性は極めて高い。	応用から基礎まで、幅広い目的に対応した研究を行う事が可能である。とくに、基礎的研究は、短期間での成果が出にくく、出たとしても「何、それ？」と言われ、その価値が認められにくいものである。このため、中長期的な観点に立脚した基礎研究を行う事が可能であるという方針は重要で、なおかつ、国際競争にも耐えうる産業的研究も行えるような研究機関の存在は必要不可欠なものである。
3453	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究の質の保持のため、拙速な資金の削減を行うことに反対する。	科学研究費は分野を限定することなく多角的な研究の実現を可能とする資金として最も重要なものである。科学研究は継続性によってその質が保たれるという側面が大きく、一時的にせよ資金の削減・急激な制度変更による混乱を引き起こすことは、諸分野における研究の遅滞を招くものである。今日の科学研究のグローバル化と競争の加速という現状を鑑みても、影響は甚大である。
3454	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学研究の発展と世界的競争の中における日本の指導的地位の維持・発展のため、事業の大幅な見直しに反対する。	科学研究は継続性によってその質が保たれるという側面が大きく、進歩的・発展的研究を進める上で、次世代の研究者を育成し質を高めることは欠くことができない。今日の科学研究の速度、成果の複雑さ・専門性という側面を見ても、若手研究者の育成に必要とされる時間・資源は大きく、十分な配慮を要する。
3455	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	私は文部科学省が推進している海外特別研究員事業を、大変重要な施策だと思っています。これから引き続き継続されるのみならず、できることならばより多くの人材に機会を与えるべく、拡充されるべき事業であると私は考えます。 海外特別研究員を含め、関連する若手研究支援に関する事業に対して短期的成果主義を適用することは好ましくなく、これらを縮小することは、今後の日本の科学技術の発展に深刻な被害を与えるのではないのでしょうか。 科学技術推進が重要課題である日本という国にとって、国際的に通用する研究者の育成は必須です。若い研究者に海外で見識を深めさせ、そして人脈を広げられるよう育成を助成することは、この目的達成のために必要不可欠でしょう。国際的視野を広げたるためには外国からの援助を受けなければならないという状況になると、一体どれほどの若手研究者がその後日本に戻ってきてくれるのでしょうか。 事業を拡大することはあっても、決して縮小してはならないと信じています。	日本にとって、最先端の科学技術は国益のため、そして未来のために必要不可欠です。しかし科学技術推進のためには、国際的に通用する研究者がいなければなりません。またそういった人材を育成しなければ未来に繋がりません。 国際的に通用する研究土台を醸成、そして維持するためには国際的視野をもつ人材を育成しなければ始まりません。 国際舞台で研究経験を積むことは、国際的視野を広げ、海外で人脈を巡らし、国内では得難い学問的体験をするための、もっとも効果的な方法でしょう。著名人の例をあげることには意味はありませんのでここでは避けますが、人生の早い段階でこういった経験することはとても効果的であるように思えます。私の指導教員であった名古屋大学教授など、これまでに出会った身近にいる大変優秀な研究者も、自身の体験談とともに口をそろえてこの重要性を強調しています。 今、財政を見直す中で様々な事業の成果を見直しておられると思います。もちろん論文執筆数など、わかりやすい指標に現れる成果も調べておられると思います。この点で海外特別研究員事業は優秀な研究者を助成するという性質上、ある意味有利なのかもしれません。 しかし海外特別研究員事業のように、海外への研究の窓を若者に開けさせることが目的の場合、その効果は単純に派遣した研究者のキャリアを追いかけただけで測れるものではないことも、是非視野に入れて下さい。海外からの風を国内の研究に吹き込み、人と人を結び、国際的な視野と見識で多くの人々に有形無形の影響を与えることも重要な成果だからです。 もし自国の政府が援助を削減し、他国が日本の若者に国際舞台で見識を高める機会を与えてくれているとしましょう。いったいどれだけの若者が、帰国して母国に貢献するために海外に羽ばたいていくのでしょうか。機会を与えてくれた国で活躍したいとの思いを胸に研究しにいって若者ばかりが、日本の外で学ぶことにならないのでしょうか。こういった事態は是が非でも避けなければなりません。 以上の理由により、私は海外特別研究員事業の拡大

					を通して、より多くの若者に多様な機会を与えることを日本国に望みます
3456	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院教育改革推進プログラム）	大学院教育改革事業として、7 の「グローバルCOEプログラム」と共に、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」は大学院教育の実質化、組織化に大いに成果をあげてきたと評価されます。平成 22 年度においては新規プログラムの採択を実施せず、継続支援のみを実施することになったことは非常に残念です。必要な改善を行い、本事業を実施することを望みます。	本学では、このプログラムにより、大学院生の自立性、国際性を育む組織的な大学院教育を展開し、社会との連携を一層強化し、キャリアパスの拡大に努めています。博士後期課程への進学率の増加、学振 DC 特別研究員の採択の増加など、大学院の一層の充実が進み、研究推進の原動力ともなっています。大学教育改革プログラム合同フォーラムなどで他大学の取組みと情報交換をしますが、いずれも大学院教育の充実の手本となる取り組みであると言えます。教育に競争をもちこむことに批判的な意見もありますが、文科省の国公立大学を通じた大学教育改革の支援プログラムは、大学の創意工夫により教育改革を推進することを促すもので、特に公私立大学にとっては文科省から教育支援を受ける貴重な事業であり、人材育成の観点から優先度を高くすべきと考えます。
3457	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	今回の行政刷新会議の事業仕分けの中で理化学研究所の次世代スーパーコンピューティング技術の推進に関して、来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減という判断なされましたが、そのことに関して意見を述べたく思います。国家基幹技術として、事業継続をするよう、仕分け作業の判断の見直しを望みます。中断は取り返しのつかないことになります。	1. 次世代スパコン事業は、総合科学技術会議等における積み重ねの議論を経て、国家基幹技術として選定され、実施する方策に関して、研究者、技術者を含め、十分な検討がなされてきたことです。事業仕分け事業において、専門家も少ない中、1 時間の表層的な議論で結論が下されたことは不適当と言わざるを得ません。専門家として、計算機の開発を研究する計算機科学研究者、計算機を利用して科学技術計算を実施する計算科学研究者が複数加わらなければ、科学技術戦略の判断は下せません。 2. スパコンを利用して得られるものとして、新しい材料開発、新薬等を含むライフサイエンスへの寄与など、応用に直結する部分と、物質の根源を探る素粒子物理学への貢献等のノーベル賞をめざす基礎研究の両面がありますが、理研の次世代スパコンは、汎用で全科学技術分野をカバーするよう設計されたもので、また、どの分野に重点を置くかの戦略については、十分な議論を積み重ねられています。このような背景に基づいた費用対効果に関する議論がなされたと言えます。 3. 計算機は、PC からスパコンに至る階層構造があり、その階層構造を踏まえて様々な規模の計算機が連携しながら計算を行えるような環境を作っていく、その頂点として次世代スパコンを位置づけるというのが文科省の総合的な計算機戦略です。すなわち、理研の次世代スパコンは、それが計算機資源としての役割を果たすと共に、開発された技術は下の階層の計算機開発にも役立たせることができるという、総合的な戦略に関する判断がなされていません。 4. NEO と日立のベクトル機が撤退した際に、富士通の並列スカラー機で十分にその役割を果たすことは技術的にも、スパコンを用いた研究実施においても問題がないことは十分に議論がされたことです。事業仕分けの議論の中ではあいまいでした。 5. 世界 1 位でなければならないのかという議論が独り歩きをしましたが、世界最速機の開発という技術開発の目標設定をして、それを実現するための課題解決を行うこと、ロードマップを作って実現することが必要で、今回の次世代スパコン開発はそのように進行しています。そこで獲得した技術が下の階層の研究開発にも役立ちます。むろん、瞬間的な 1 台の性能だけではなく、総量としての計算機資源も重要であることは言うまでもありません。国家の財政状況によって、100,000 ノードからなる並列機の設計を、当面その 8 割で基本設計を変えないまま実現をするというような予算削減はありうるのだと思いますが、1 年の中断は、技術開発の意味で致命的な停滞をもたらします。
3458	研究者	文部科学省	特別研究員事業	日本学術振興会の特別研究員事業は、若手	PD 特別研究員は、博士号取得後の研鑽の期間とし

		学省		人材育成に貢献してきましたし、今後も一層の充実が必要です。非常に優先度の高い事業と考えます。	て、若手に貴重な経験を積ませています。プロジェクトに雇用されるポスドクとは異なり、ポスドク自身の提案で採択される所に 学振のPD 特別研究員の特色があると思います。科研費の特別研究員奨励費もあり、欧米のポスドクと比べても、意識の上でポスからの独立性を保てる身分であると言えます。 原則として博士後期課程の指導者と異なる指導者を選ぶようになり、人材交流が進むことになりました。 数のバランスが問題ですが、DC 特別研究員の増員を求めます。博士後期課程の学生が経済的な不安なく研究に専念できることが、優秀な人材を育てる上で必須なことです。DC 特別研究員については、予算上の制約があれば、科研費特別研究員奨励費を減額してでも増員が必要であると考えます。
3459	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算の投入を継続、拡大を続けるべき	私は東京大学数理科学研究科博士課程1年で数学の研究しています。大学院博士課程在学者（DC）について意見します。 数学の分野では修士課程で蓄えた知識を使い、博士課程で初めて本格的な研究生活を始めるというのが一般的です。そのため博士課程ではアルバイトに時間を割くことは研究の遅れを意味するので極力避けたいのです。特別研究員制度は大学院生の研究を支えるための唯一とっていい制度で、生活保護ではなく、研究に対する正当な対価としての奨励金だと理解しています。 審査は多分野に渡る審査員によって厳しくなされます。審査にはどれだけ意義のある研究計画を提案しなくてはなりません。特別研究員制度で選ばれるということは自分の研究が価値のあるものであるという保証になり、研究者としての重要なキャリアとして認識されるものです。 私は来年度の特別研究員 DC2（2年間）に応募し、面接免除で採用内定予定をいただきました。この事業への予算の投入が見送り、縮減されてしまう可能性があると感じています。取り消されたら経済的に来年からの研究ができないので大学院を去らなくてはならない、ということも頭をよぎりました。審査は6月から数ヶ月かけて終了しており、通常であればこれで来年からアルバイトなしで研究に打ち込めるはずでした。この事業がなくなることで私を含め研究の萌芽が埋葬されてしまう、ということをお願いしたいです。
3460	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	新規拠点の採択を含め増額すべき	私は東京大学数理科学研究科博士課程1年で数学の研究しています。現在 GCOERA(リサーチアシスタント)として採用されており、GCOE の予算をいただいている立場から意見します。 これまでの日本の大学院では学生は授業料を払い、アルバイトしながら研究をするということが常識でした。しかし科学技術でトップを走る国々では、学生は生活に授業の補助をするかわりに給与をもらい研究をするというのが常識です。今年米国のサマースクールに参加したときに日本での大学院の話をも米国の大学院生に話したところ、大学内に寮がない、授業料を負担する、まして給与がないなどあり得ない、と驚かれました。それほど環境が悪いのが日本の大学院生の実情です。 他国での常識になっている大学院生の環境の改善、ということが GCOE の1つの目標であると私は理解しています。本学の RA は、業務としては TA として授業の補助をし月12万円程度の給与を得るというものです。授業の補助をすることは将来の教育のスキルを高めるために他国では必須のことです。本来ならばすべての大学でこの仕組みを実施すべきなので、GCOE

					の新規採択を行えるだけの予算をつけるべきです。 また GCOE は科研費のもらえない大学院生の海外派遣にも使われます。前述のサマースクールの渡航費は一部 GCOE に負担していただきました。しかし予算が十分ないために、3 ヶ月間のフランスへの渡航の機会を見送らざるを得ませんでした。科学の分野では昔に比べ国際交流が盛んになり、大学院生の海外渡航も珍しくありません。そのためこれまでの拠点への予算のさらなる投入も必要とされています。
3461	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額が必要だと思われる現在において、3 分の 1 もの縮減という方針は理解しがたいものである。 この方針に反対する。	研究および高等教育の場において、女性が占める割合は低く、かつその地位も低い。 女性研究者支援によって、研究および高等教育の場での女性の活躍を援助するなら、次世代の女性も後に続き、日本のレベルアップに通じる。 女性支援が逆差別という意見がみられるが、現実を分析するなら、根深い女性差別が残っており、一定の援助がなければ、子育てと研究を両立どころか、研究のみに従事することさえ難しいという状況である。
3462	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発、特に日本がこれまで世界で圧倒的な優位性を誇ってきた光技術、特にその先進性をアピールする“極限光ネットワークシステム技術”について、その施策の手を緩めるべきではないと考える。	非常に厳しい現在の日本の経済状況において、限られた投資でこの状況を乗り切るためには、まず現在強いところを重点的に伸ばすこと、日本が現在優位性を維持している分野においてその推進の手を緩めるべきでは無いというのがその大きな理由である。 数年前の IT バブルの影響を受けながらも、現在、着実に世界での圧倒的な存在感を確立してきた日本のフォトニックネットワークを実現するための IT における光技術の底力は、関係する研究者達のたゆまない努力によってなされてきたものである。この際、企業が体力を失った IT バブルの影響の中で、国際標準化を勝ち取るための国際的な技術力のアピールという重要な役割を果たしていた企業に代わって、日本の研究力を維持する牽引力となったのは、総務省、特に情報通信研究機構 (NICT) の存在である。このような NICT の主導する施策が牽引力となっているこの分野の現在の日本の研究体勢の構造を鑑み、本施策の推進は科学立国を謳う日本において何をいっても推進されるべきものとする。特に、フォトニックネットワークは、そのライフラインとしての性格に加え、国際標準化による国家間の技術力の強さが試される重要な分野である。一度、本施策の手を緩め国際標準化において遅れをとれば、インターネットによるグローバル化に象徴されるあらゆる IT 技術において日本が他国に迎合する必要性が出てくると言っても過言ではないというのも大きな理由である。
3463	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の 1/3 予算縮減に反対です。支援事業の継続と予算の増額を是非お願いします。	研究そのものが短期間で成果が現れるものではない上に、子育て中となると時間の制約が大きく、短期間の支援で成果を示すことは非常に困難です。また、日本国民全体からみた女性研究者や子育て中の研究者の数は極めて少数です。そのため、女性研究者支援の重要性についてご理解していただくことが難しいのではないかと想像しています。そこで、下記に実際に支援を受けたものとして、これまでの支援の成果と重要性について述べさせていただきます。 私は、ちょうど子供 2 歳のころ、日本学術振興会特別研究員 RPD に採用され H19-20 年の 2 年間支援を受けました。 出産育児のため研究を中断した者への支援が、日本学術振興会からなされるようになったことは大変意味のあることでした。 私は生命科学研究をしておりますが、研究を遂行するには、朝から夜遅く（深夜に及ぶことも）まで地道に実験を重ねていく必要があります。しかし、子育て中の研究者はそれが大変難しい状況です。競争的資金で採用されるポストドクターとして、時間の制限がある子育て中の研究者を雇ってくれるのか非常に不安がありました。しかし、この支援を受けられ、研究を継続でき、成果を積み重ねることができました。短い 2 年

					の任期中には成果を国内外の学会で発表し、この年末には論文投稿する予定です。さらに、日本学術振興会特別研究員という非常に栄誉あるポジションであることで、子育て中であっても研究者として社会に認められているという実感と希望が持てた上に、信頼も高まり、周囲の見方やサポートの意識が変わりました。すなわち、女性研究者支援、子育て中の研究者支援事業は、目に見える研究成果だけではなく、目に見えない周囲の意識改革も進んだのです。 （注意：ここでいう子育て中の研究者は男女共ありますが共働きの研究者を示します。多くの男性研究者は家庭を守る奥様が育児に専念されています。このような方は含みません。） 子育てを経験し実感するのですが、子供は親の影響を多大に受けます。実際に、私の子供は、「ママと一緒に研究所行きたい。研究できるようになる？細胞見れるようになる？」と今から興味津々です。現在、極めて少数の女性研究者の裾野を広げることは、しいては、子供達の科学への興味を引き出せることに繋がるのは間違いありません。また、子供を産み育てる経験を通じて、子供の未来や地球全体の問題（地球環境、医療、食料問題など）をより真剣に考えるようになりました。研究者として何ができるか、どんな貢献ができるのか、支援を受けたことをきっかけに研究者としての意識がさらに高まりました。 私達が生まれ育った時代（昭和後期から平成）のような経済成長が見込めない昨今、新たな科学技術の創生が不可欠です。日本や地球の未来を見据え、さらなる科学技術振興の種をまき、大切に育てていくこと、子育てを経験した研究者だからこそできることです。女性研究者支援は、今までにない研究者の多様性を生みだします。この多様性が、環境と経済が両立する社会を目指すイノベーション、日本の科学技術力の強化、さらには将来を支える科学技術人材育成への鍵を握るのではないのでしょうか。 そのためには、現在推進中の女性研究者支援事業の拡大こそ必須です。要求どおりの予算が獲得できますよう、どうかお願い申し上げます。
3464	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	当該事業に対する予算を縮減すべきではない。	わが国は資源に乏しく、永続的に反映するためには科学技術の発展が必要不可欠である。 科学技術の発展には数年から数十年といった、長期的なスパンでの研究開発が不可欠であり、短期的に結果が出るものではない。 科学技術に対する予算は、将来への「投資」であり、わが国が科学技術立国を目指すうえでは欠かせぬものである。 しかし、それに反して、目先の金を節約したいがためだけに科学技術予算を縮減するというのは、科学技術立国への道を自ら捨てるということであり、わが国の国益を考慮すると、避けねばならぬ事態である。 研究開発は日進月歩の世界であり、わずかな期間のブランクですら、大きな遅れに繋がりがねず、例え1年のみの縮減であっても、科学技術予算の縮減は取り返しのつかないことになりかねない。 以上に挙げたとおり、わが国の科学技術の発展、ならびに国益の維持のため、予算縮減には強く反対する。
3465	その他	経済産業省	中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進のための支援事業	優れた技術を持つ中小企業に対して、数億程度の融資を保証する実効性の高い制度の創設が必要である。そのためには、技術の内容を適正に評価できる専門家グループによる審査と中小企業の経営体制の強化支援（資本政策の策定と信頼性の高い事業計画の作成）により、金融機関への十分な説明保証を行える体制を確立する。	先端的・独創的な技術を持ちながらも、実用化できないでいる中小企業等にとって、もっとも必要とされることは、高度な知見・技術・設備等を有する大学・公的研究機関等との共同研究体制を保証してやることよりは、実用化までの開発期間にわたり開発体制を維持するための資金調達であり、平均1300万円程度の補助金では、極めて不十分である。数億規模の融資を政府が保証するような実効ある制度であると考えられ

					る。ただし、制度があるだけでは、例え、政府系の金融機関であっても、融資は実行されない。それは、多くの場合、金融機関にその技術の妥当性や事業の展望について評価する能力がないからである。金融機関の評価能力を高める手段として、専門家グループによる技術評価と、金融機関がそれなりに評価し得るレベルの事業計画等の策定能力を該当中小企業に備えさせる必要がある。そのための工夫を盛り込んだ制度を構築すべきである。
3466	その他	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	提起されている研究内容は具体性に乏しいが、従来通りの研究内容であるならば、見るべき改善効果がない現状では、抜本的見直しが必要と思われる。	がんの発生率や死亡率にはほとんど改善効果は見られず、むしろ悪化の一途を辿っている。また、QOLについても、依然として改善効果には乏しい。その中であって、従来のような標準療法に基づく治療を避け、たとえば、免疫療法などを選択するがん患者も増えている。対がんの総合戦略を策定する立場からは、このような従来対象とされなかった治療法が増えてきている実情に照らし、少なくともその実態調査を行うべきではないか。もしそれらに、科学的エビデンスが乏しいという判断があるなら、そのエビデンスが得られるような方向に支援・誘導する施策なども必要と思われる。
3467	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	強力に推進するべきだと思います。今こそ思いきった予算増額が必要です。	この事業は、研究にどうしても必要な大型装置を持っている研究室が面倒をみて、全国の研究者、企業で分けあって使いましょうという、全く新しい試みです。この事業のおかげで、一般の研究者が高額な装置の面倒に心を砕かなくても最先端の研究ができるようになりました。従って、この事業に投資することが「装置や人の重複を無くし」かつ「迅速な研究のスタートアップができかつ「研究者が所属が変わっても継続的に研究ができる」、得あって損のない研究環境促進につながります。効果が無いとすれば予算が少ないからで、予算を増して支援員の増員、装置のアップグレードを今こそ図るチャンスです。
3468	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	強力に推進するべきだと思います。予算増額で次世代の宝に安心感をあたえましょう。	無給で無休があたり前であった昔よりも、最近の「ゆとり世代」はしっかり物事を考えていて、両親に迷惑をかけたくないから進学しないという、一面立派な理由で進学を断念する学生が、特に優秀な方の学生に見られます。21世紀COEから続くグローバルCOEで、そういった学生をひきとめられるようになり、学生の方は半信半疑でしたが10年近く支援によってようやく定着してきたところですが、二階にあげて梯子をはずすようなことは、決してしてはならないと思います。
3469	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の増額が必要です。	昔の「教官校費」、いわゆる「運営費交付金」を右肩下りでリストラしてきた歴代政府の原則は、「競争的資金で補いなさい」だったと記憶しています。運営費を下げたおいて、そちらはそのまま、さらに競争的資金も減額というのは、二階にあげて梯子を外すことですから、常識的にはありえないでしょう。 昔の科研費と違って、最近是非常に使いやすくなり、それなりに潤沢な資金によって大学院生にやる気と夢をあたえることができるようになった矢先です。今後共この活動が拡大していくことが21世紀の日本に必要です。 「米百俵」はずいぶん昔のことになりましたが、これは政府のいかにかわらず正しいことで、科学研究費はまさに米百俵の逸話にあてはまると思います。
3470	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	最重要政策課題にある「グリーンイノベーションの推進」のために、重要な施策であると考えます。	イーサネット等の高速ネットワーク機器の使用は、オフィスから一般家庭まで広く普及が進んでいます。その消費電力は、通信容量の増大と共に、増加の一途をたどっています。このような背景の下、光技術はその省電力化の切り札として期待されています。したがって、光技術を用いた通信ノードの省電力化は非常に重要な課題であると考えられます。
3471	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	現在および将来にわたってライフライン化する高速かつ低消費電力な通信ノード技術は、今後益々重要な研究課題になっていくものと考えます。	現在の高度情報化社会において、ネットワークを流れる情報量は指数関数的増加を続けています。一般にネットワーク機器において、扱う情報の一つが電気もしくは光のエネルギーを必要とするので、通信容量が増加するにつれて消費電力も大きくなってしまいます。ネットワークノードの省電力化は、グリーンイノベーションの推進のための重要な研究課題であると思います。

3472	研究者	文部科学省	事業仕分け：事業番号 3-20 競争的資金(先端研究)	事業仕分けにおいて、 事業番号 3-20 競争的資金(先端研究) 科学技術振興調整費、科研費(特推、特定領域、新学術、基盤 S)、戦略的創造研究、戦略的イノベーション、先端的低炭素技術開発、戦略的基礎科学 で議論された研究費の減額が行われないことを求めます。	先端科学、基礎科学はわが国の発展にとって重要であり、短期的な視点で予算額を絞ることは国の将来を危くする施策であります。事業仕分けにおけるたった 1 時間の議論は、研究費全体の方向を決定するには余りにも短すぎます。
3473	研究者	文部科学省	事業仕分け：事業番号 3-21 競争的資金(若手研究育成)	事業仕分けにおける 事業番号 3-21 競争的資金(若手研究育成) 振興調整費若手研究者養成；科研費若手 S.A.B；特別研究員奨励費 決定：「予算要求の縮減」 上記決定の撤回を求めます。	若手研究者に対する支援を絞ることは若手ポストの活躍の場を失わせ、わが国の研究成果を大幅に減じるばかげた政策であります。若手研究者は、わが国が推進してきた研究者増への政策に応じて研究の道に進んだものです。彼らに対する対策は、むしろ、研究者の定員増で対処すべきものです。
3474	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業に関して、優先的に予算等の資源を配分して頂きたいと存じます。また、研究費のシステムや、若手研究者の現状、基礎研究の意義などに関して、しっかり理解して頂いたうえで優先度を決めて頂きたいと思います。	先日の「事業仕分け」を拝見しまして、「仕分け人」の方々は、研究費のシステムや、若手研究者の現状、基礎研究の意義などに関してほとんど理解していないという印象をうけました。 若手研究者としての意見を反映して頂きたい、特別研究員事業に関して意見を述べさせていただきます。 以下、要点 学術振興会特別研究員は若手研究者で「最も自由な研究ができるポスト」である。 科学研究費によるポストは研究テーマが決まっており、研究テーマに大きな制約がある。 新規的な研究や、若手が実力をつけるには、リスクのある研究をする必要がある場合があり、学術振興会特別研究員はリスクがある研究ができる唯一といっていいポストである。 学術振興会特別研究員は採択率 10%程度の狭き門であり、決して「生活保護」ではなく、研究者としての実力をつけるための貴重な機会に対して金銭的な支えとなるものである。 若手研究者の中には、月収数万円で「生活保護」以下の給与水準でも誠意研究をしている研究者もいる。 特別研究員の枠を減らしても、ポスト問題は解決しない。 枠を減らすという事は、制度の変革のために若手研究者を切り捨てるということではないか？ 順序としては、まずは大学院の定員削減をやった後で、定員の削減というのが筋ではないか？ 事業仕分けで「仕分け人」の方々が指摘された問題はもともとだともいいますが、それらは予算の縮減では解決できず、抜本的な制度の改革によって解決されるべきです。 経費の削減は、研究費の削減ではなく、システムの改善などでできませんか？ 私は現在学術振興会の特別研究員で、この事業の重要性を身にしみて理解しています。 研究は、お金がするものではなく、人がするものです。

					優秀な若手研究者の育成なくして、日本の研究の発展はありません。 予算編成の際には、このような現場の声を何卒反映させて下さいようお願い申し上げます。
3475	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	削減するべきでない。	科学技術振興調整費の削減は、短期的にみれば経費の削減であり、数字の上では効率化として礼賛されるかもしれない。しかし、長期的にみればスケールの大きな研究の機会が失われることとなり、これまで以上に「すぐに成果の出せる」研究テーマにシフトせざるを得なくなる。そのような研究だけではイノベーションは生まれない。ついには本国の科学技術を衰退させることとなる。国策として根本的に誤っている。
3476	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	文部科学省のパブリックコメントにも同文を送付しました。 (1) 論点等説明シートに書かれている下記の意見に賛成です。 「厚生労働省の国立感染症研究所などと連携すればよく、独自にセンターを設置する必要はないのではないか。逆にネットワークが重複化し、非効率な体制となるのではないか」 国立感染症研究所があるのに、なぜ理化学研究所の中にも感染症を扱うセンターが必要なのか、一般市民には理解できません。 理化学研究所は巨大すぎであり、パンフレット類などの印刷物を見ても他の研究所の比ではなく立派です。かなり資金潤沢と見受けられますが、理化学研究所がこれほど資金的に優遇されている理由は何なのでしょう。 いつも疑問に思います。 それに比べて、国立感染症研究所は、病原菌を扱う施設なのに新宿の住宅街に接して立っているという立地の問題も長年抱えています。 税金の配分としては、文科省の感染症研究国際ネットワーク推進プログラムに資金を投下し続けるより、厚生労働省の国立感染症研究所を住宅地と離れた場所に移転させ、現在の感染症研究国際ネットワーク推進プログラムを統合、機能充実を図ったほうがよいのではないかと思います。 もしくは、逆に国立感染症研究所を廃止し、理化学研究所を感染症関係の拠点とするか、どちらかだと思います。 (2) 一般人として「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム・成果報告シンポジウム」に何度か参加しましたが、この事業に関わる研究者の究極の目標は、	上記の通りです。

				日本でＢＳＬ４施設を稼働させることにあるのではないかと感じます。 （ＢＳＬ４施設は、エボラ出血熱など、もっとも危険とされる種類の病原菌を扱うための施設です） 関係学会はこの事業の存続を強く望んでいるという報道がなされていますが、仮に継続する場合でも、日本国政府として、「ＢＳＬ４研究施設を稼働させないこと」を絶対条件とするべきだと考えます。 （こういった重大な政治的決断をする際にも、感染症対策の拠点が２つに分かれているのは問題だと考えます。） 日本で発症例のない危険な病原菌を、わざわざ日本に持ち込んで研究する必要はなく、発症国が独自に研究できるように支援・指導するのが、先進国の正しい姿勢です。（国際ネットワークの理念自体は悪いものとは思っていません。） 日本でもエボラなどの発症者が出た場合の対策としての入院施設は必要かもしれませんが、研究施設は不要だと強く主張したいと思います。 日本の研究者は、ＢＳＬ４研究施設を適切に使えるほど、自らを厳しく律しているとは思えませんし、病原菌を扱う研究施設に関しては、法整備もされていません。 病原菌の所持に関する感染症法の改正も、つい最近行われたばかりでどれほど浸透しているかの把握されていないのではないかと思います。 バイオハザード対策の法整備は不十分です。 研究者は、自分たちの関わる分野に資金を投下してほしいと、どの分野でも主張すると思いますが、社会的な価値や倫理性なども勘案した上で、政治的判断によって切り落とすべきものは切り落とし、整理し、いざというときに動きやすくしてほしいと思います。	
3477	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	不要な事業。	いわゆるポスドク対策だと思いますが、そもそもなぜ博士号取得者が過剰な状態になるのでしょうか。進学各段階で、もっと数を絞るべきではないでしょうか？彼らの生活を支えるために、貴重な税金を投下しなければならぬのは納得がいきません。本当に必要な研究のための資金投下ではなく、本末転倒な考え方によって税金が配布されていると思います。必要以上に過剰になった学歴取得者には、能力による淘汰も当然必要だと思います。これでは、科学研究費が国の財政を圧迫するばかりです。何でもかんでも国にお金出せ、お金出せでは、科学研究のイメージは低下するばかりです。
3478	その他	文部科学省	科学研究費補助金	（１）金額が巨大すぎる。拡充はするべきでない。 （２）倫理的問題について、採択時に検討されていないことが問題。倫理的な検討を	（１）国全体の予算が厳しくなっている中で、科学研究費だけが右肩のぼりに増えていく状況は、いびつです。競争的資金は、国がテーマをお願いして研究してもらう事業ではありませんから、当然ここが削減の対象になると思います。

				採択時の最優先課題とするべき。 (3) 研究費の交付フローについて、無駄が出ないような見直しを行うべき。	(2) 例えば、厚生労働科学研究費の申請書類には、各種倫理指針のうち、どれの遵守が求められるような研究かを書かせるフォーマットがあります。しかし、文部科学省の申請書類には、そのような視点が欠けています。 ヒトES細胞にかかわるものや、動物実験にかかわるもの、遺伝子組換えにかかわるもの等については、倫理的な検討を行ってから採択・不採択を決定するべきですが、そもそも書類上にそのような記載がなく、そのような視点での審査は行われていないと聞いています。(特に動物の利用については、動物が利用されるのかどうかすら、書類からはわからないものが数多くあります) 研究に資金提供するのであれば、当然社会的責任をはたすべきで、倫理的視点での検討が最優先されるべきだと思います。 (3) あまった研究資金の返還について、仕組み上はできると宣伝されているにもかかわらず、実際にはできないと研究者自身が言っています。どこかで「使い切るのが当然」という事務処理がなされていると思います。 これが、研究費の不正利用の原因の一つになっているのではないのでしょうか。 この実態解明と、新たな交付フローの構築が必要だと思います。(最小限必要な金額や、大型機材の購入資金などは前もって支払うが、細かいものについては、研究終了後に請求するようにし、微調整が要らないようにする、など?)
3479	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手研究者が十分に能力を発揮するためには十分な研究費を確保する必要がある。日本のポスドク問題は、数が多いことだけでなく、若手研究の育成そのものの考え方にあると思います。ヨーロッパでは若手に研究費を多く付けることで自由な風潮で、革新的な研究成果を導いています。一時的にせよ、研究費を削減することは、日本の将来にとって大きな損失になります。評価結果の撤回を強く要求します。	「効果の明らかな事業に絞り込む」というのはむしろ逆効果で、花を育てる時に若い芽に栄養が行き届かないシステムになってしまえば、将来的に日本の花が咲かなくなってしまう。根っこの部分である基礎研究での人材が育たないでしょう。ノルウェーやスイスなど、ヨーロッパでは、ポスドクがむしろ優遇されており給料も高く、成果も出ている。(日本だと月30万円程度だが、EU諸国は月60万円くらい)。日本はポスドクの数が多いからといって予算削減するというのは、対処療法的にも危うさを含んでいる。むしろ給料体系を変更し、個々の給与をアップさせ競争率を高めるのが正しい処方なのではないでしょうか。
3480	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者への支援予算を削減しないで欲しいです。若手女性研究者への雇用を保障するような支援が必要だと思います。	若手研究者は任期制の雇用が多く、男女を問わず非常に不安定です。そのような不安定な雇用状況の時期に女性研究者は出産・育児期を迎えるため、研究の継続が困難です。この時期の女性研究者に対して、安定した雇用を保障するような支援が必要であると思います。
3481	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所 大型放射光施設 (Spring-8)	Spring-8のような共同利用研究機関とは、共用の先端研究施設を提供し、国内外の研究者に公平に利用していただくことで最先端を可能にする場と理解しています。そうした事業に対して、短兵急に「見合うだけの成果が挙がっているか」ということは問題があります。まず、成果を挙げているかについては、毎年、数多くの論文(論文600件)や特許を出しており、私見としては、「十分、成果を挙げている」と思います。次に、利用料金について私見を述べます。 ・大学などの公的な研究者の利用に対する出張費を受益者負担にすることは適当ではありません。現在、多くの大学において予算減額のため、研究環境は著しく悪くなっています。さらに、こうした研究機関への出張費まで受益者負担にした場合、利用は不可能となり、利用数も研究成果も激減します。	・利用料金を値上げすると、利用者の多くはヨーロッパのESRF、米国のAPL、台湾のシンクロtronなどを利用せざるを得なくなります。その結果、知的財産は海外へ流出し、研究成果は外国のものとなります。加えて、国内での若手研究者育成に致命的な禍根を残すことになります。また、海外での実験には旅費などの面でも支出がかさみ、結果的に、より多くの国費を投じなければ研究は維持できないという悪循環が生じるのみです。 Spring-8は世界に冠たる構造・物性解析研究施設です。今一度、米百俵の故事にも習い、十分な予算措置をお願いします。